

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年11月6日提出
【発行者名】	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり  
（「ファンド」といいます。）

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

### （５）【申込手数料】

申込価額（発行価格）×3.30%（税抜3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）

### （６）【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

### （７）【申込期間】

2023年11月 7日から2024年11月 1日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

( 8 ) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

( 9 ) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

( 10 ) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

( 11 ) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

( 12 ) 【その他】

販売会社によっては、「エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）」、「エマージング・ソブリン・オープン（1年決算型）」、「エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）」または「エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）為替ヘッジあり」からの乗換え（以下「スイッチング」といいます。）による取得申込みを取扱う場合があります。その場合の申込手数料は販売会社が定めるものとします。ただし、スイッチングにより解約をするファンドは、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として、信託財産の成長を目指して運用を行います。

信託金の限度額は、4,000億円です。

\* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

## 該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
---------------------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
	年2回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回	北米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
	年6回（隔月）	欧州		
	年12回（毎月）	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他	中南米		
その他資産（投資信託証券（債券一般））		アフリカ		
資産複合		中近東（中東）		
		エマージング		

（注）該当する部分を網掛け表示しています。

#### 該当する属性区分の定義について

その他資産 （投資信託証券 （債券一般））	投資信託証券（マザーファンド）を通じて、主として債券（一般 <sup>*</sup> ）に投資する。 *一般とは、公債 <sup>*1</sup> 、社債 <sup>*2</sup> 、その他債券 <sup>*3</sup> 属性にあてはまらない全てのものをいう。
年12回（毎月）	目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
エマージング	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジあり （フルヘッジ）	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるもののうちフルヘッジを行うものをいう。

\*1 公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。

\*2 社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

\*3 その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ

(<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

## [ ファンドの目的・特色 ]

### ファンドの目的

高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として、信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ファンドの特色

特色 **1**

エマージング・カントリー（新興国）のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし、分散投資を行います。

◆新興国が米国市場やユーロ市場等の国際的な市場および自国市場で発行する米ドル建のソブリン債券を中心に、準ソブリン債券への投資も行います。

（一部、ユーロ建の債券に投資する場合があります。）

新興国の現地（自国）通貨建債券への投資は、行いません。

【エマージング・カントリー（新興国）】

一般的に、先進国と比較すると証券市場は未発達なものの、経済成長の著しい、あるいは可能性の高い新興諸国を指します。

【ソブリン債券】

各国政府や政府機関が発行する債券の総称で、自国通貨建・外国通貨建があります。また、世界銀行やアジア開発銀行など国際機関が発行する債券もこれに含まれます。

【準ソブリン債券】

政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券とします。

### 現在の投資先（2023年8月31日現在）



(注) 2023年8月31日現在、ファンドでは米ドル建ロシア国債を保有していますが、当該債券については、2022年7月1日付けで評価額をゼロとすることとし、2023年8月31日現在においても当該取り扱いを継続しているため、上記グラフには表示されていません。

※最新の運用状況は委託会社のホームページにてご確認ください。

※原則として、比率は当ファンドの純資産に対する割合です。

※上記の投資先は将来変更となる可能性があります。

重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、運用者の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

## 特色2

新興国のソブリン債券、準ソブリン債券からの高水準かつ安定した  
 利息収入に加え、値上がり益の獲得を目指します。

- ◆新興国の債券に投資することにより、相対的に高い利回りが期待されます。  
 一般的に新興国が発行する債券は格付けが低く、先進国等が発行する上位格付け債券と比較して高い利  
 回りとなる傾向があります。したがって、相対的に高い投資収益率が期待できる反面、デフォルトが生じる  
 リスクも高いと考えられます。

【格付け】

債券などの元本や利子が、償還まで当初契約の定め通り返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

格付機関が、債券などの発行者の財務能力、信用力、今後の方向性などを分析、評価して、数字や記号で簡潔に表します。

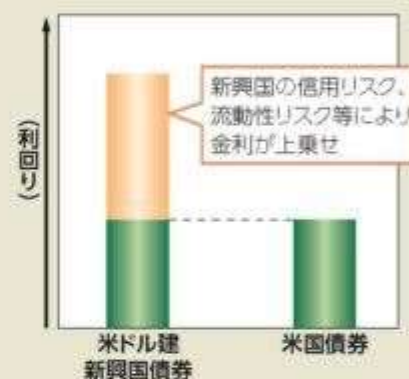
【デフォルト】

投資した債券の元本やその利子の一部または全部が回収できない、もしくは遅延すること。

### 格付けと信用力のイメージ

		格付け	
		Moody's社	S&P社
低い	高い	Aaa	AAA
		Aa	AA
		A	A
		Baa	BBB
		Ba	BB
		B	B
		Caa	CCC
		Ca	CC
		C	C
高い	低い	-	D

### 米ドル建新興国債券の 利回りイメージ図



- ◆J.P. Morgan EMBI Global Diversified (円ヘッジあり・円ベース)をベンチマークとします。  
 ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

## 特色3

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの  
 低減をはかります。

- ◆為替ヘッジは、委託会社が行います。
- ◆投資するマザーファンドでは、米ドル建資産以外の外貨建資産について、実質的に米ドル建となるように  
 為替取引を行う場合があります。（この場合においても、当ファンドでは、原則として為替ヘッジを行い、為  
 替変動リスクの低減をはかります。）

投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、  
 クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向や資金動向、残存信  
 託期間等の事情によっては、特色1～特色3のような運用ができない場合があります。

## 特色4

債券等の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・  
 エルエルピーに運用の指図に関する権限を委託します。

- ◆ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは、1928年に創業した米国最古の運用機関の一  
 つです。徹底したリサーチを行い、グローバルな視点から、新興国債券の運用専任チームがポートフォリ  
 オ管理を行います。

特色 **5**

毎月決算を行い、収益の分配を行います。

◆毎月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

#### 収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に、安定した分配を継続することをめざします。基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

また、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

#### 収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



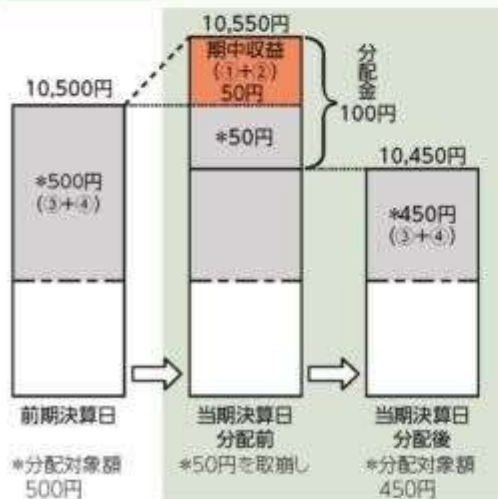
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

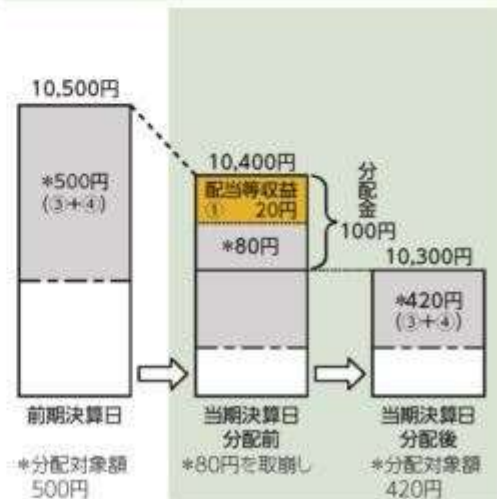
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

#### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

##### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



##### 前期決算日から基準価額が下落した場合



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

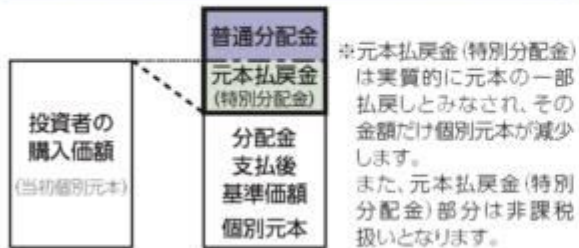
分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

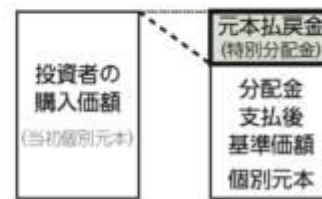


◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

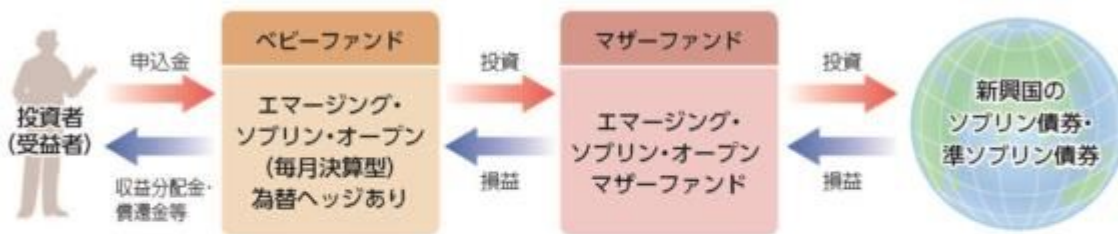


普通分配金:個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## ■ ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式により運用を行います。



ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

## ■ 主な投資制限

マザーファンドへの投資	マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。
外貨建資産への投資	外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
新興国単一国への投資	新興国単一国への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。
ユーロ建資産への投資	ユーロ建資産への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。
ソブリン債券以外への投資	ソブリン債券以外への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。
新興国の同一企業(政府関連機関を含む)が発行する債券への投資	新興国の同一企業(政府関連機関を含む)が発行する債券への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。

#### 使用している指数について

● J.P. Morgan EMBI Global Diversified

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

## (2) 【ファンドの沿革】

2009年3月18日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始

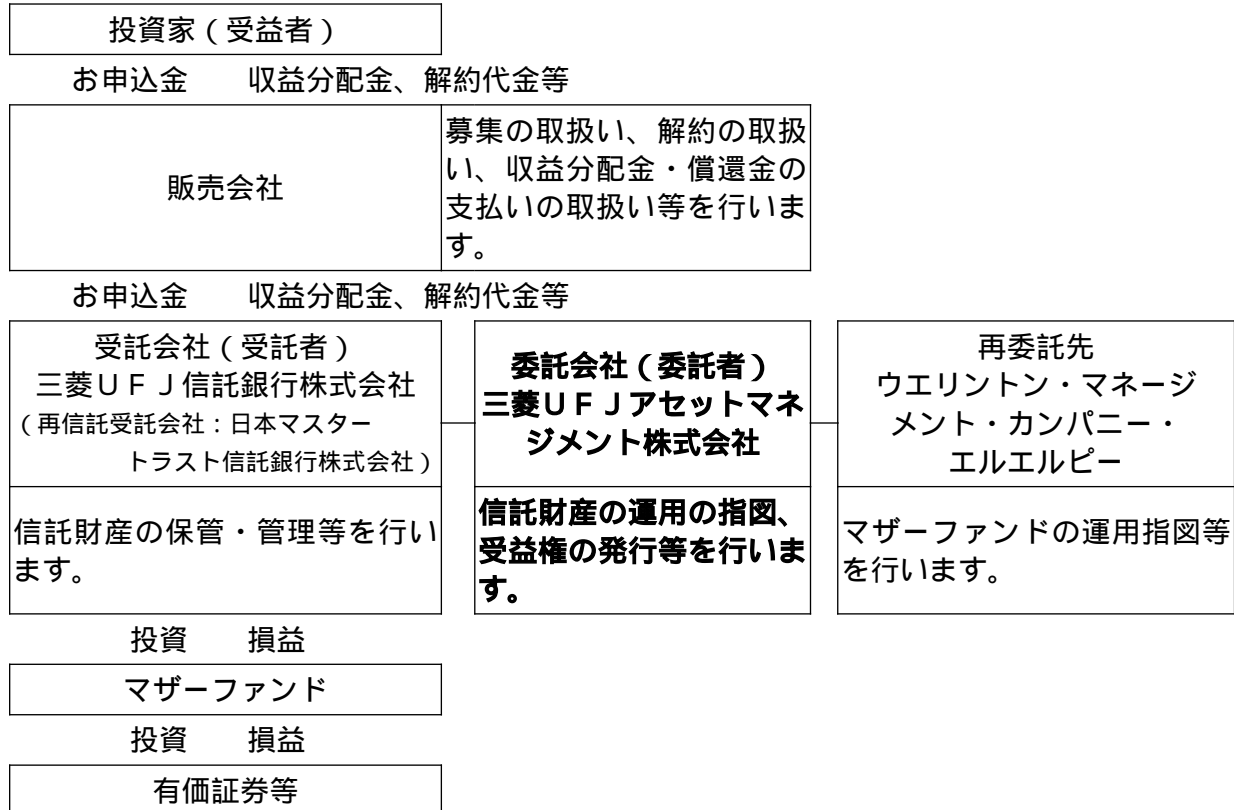
2015年7月1日 ファンドの委託会社としての業務を国際投信投資顧問株式会社から

三菱UFJ国際投信株式会社に承継

2020年5月2日 信託期間を2023年8月5日までから2033年8月5日までに変更

### (3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



### 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

### 委託会社の概況（2023年10月1日現在）

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
2023年10月	エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### 基本方針

ファミリーファンド方式により、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として、信託財産の成長を目指して運用を行います。

#### 投資態度

- a. エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
- b. マザーファンド受益証券を通じて、エマージング・カンントリーが発行する米ドル建のソブリン債券を中心に投資を行います。（一部、ユーロ建の債券に投資する場合があります。）
- c. グローバルな視点からのファンダメンタルズ分析・クレジットリスク分析に基づく分散投資を基本とし、アクティブに運用します。
- d. ポートフォリオの構築にあたっては、原則として以下の債券を中心に投資することを基本とします。
  - (a) プレディ債（エマージング・カンントリーの政府が、1989年のプレディプランに基づいて発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券をいいます。）
  - (b) ユーロ債（米ドル建・ユーロ建）。（プレディ債以外の債券で、エマージング・カンントリーの政府または政府関連機関等が、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場において米ドル建またはユーロ建で発行し、流通する債券をいいます。）
  - (c) 現地米ドル建債・現地ユーロ建債（エマージング・カンントリーの政府または政府関連機関等が、自国市場において米ドル建またはユーロ建で発行し、流通する債券をいいます。）
- e. ポートフォリオの構築にあたっては、原則として以下の範囲内で行います。
  - (a) エマージング・カンントリー単一国への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
  - (b) ユーロ建資産への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
  - (c) ソブリン債券以外への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。
  - (d) エマージング・カンントリーの同一企業（政府関連機関を含みます。）が発行す

る債券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(e) エマージング・カントリーの現地通貨建資産への実質投資は、行いません。

f. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。(かかるヘッジは、委託会社が行います。)

なお、投資するマザーファンドでは、米ドル建資産以外の外貨建資産について、実質的に米ドル建となるように為替取引を行う場合があります。

g. 重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、運用者の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

h. 投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。

運用の形態等

ファミリーファンド方式により運用を行います。

## (2) 【投資対象】

マザーファンド受益証券を通じて、エマージング・カントリーのソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

a. 有価証券

b. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、（5）投資制限 < 信託約款に定められた投資制限 > の および に定めるものに限り、）に係る権利

c. 約束手形

d. 金銭債権

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

a. 転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得した株券

b. 国債証券

c. 地方債証券

d. 特別の法律により法人の発行する債券

e. 社債券および社債と同時に募集され割り当てられた新株予約権証券

f. コマーシャル・ペーパー

g. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、a. から f. までの証券または証書の性質を有するもの

h. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および

新株予約権証券（外国または外国の者の発行する証券または証書で、係る性質を有するものを含みます。）

- i．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- j．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- k．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  - a．の証券または証書およびg．の証券または証書のうち、a．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b．からe．までの証券およびg．の証券または証書のうちb．からe．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

#### 金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a．預金
- b．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c．コール・ローン
- d．手形割引市場において売買される手形
- e．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f．外国の者に対する権利でe．の権利の性質を有するもの

#### 特別な場合の金融商品による運用

前記の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記のa．からf．までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

#### その他の投資対象

- a．先物取引等
- b．スワップ取引

参考 マザーファンド約款の「運用の基本方針」を以下に記載いたします。

#### - 運用の基本方針 -

約款第14条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

#### 1．基本方針

この投資信託は、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として、信託財産の成長を目指して運用を行います。

#### 2．運用方法

##### (1) 投資対象

エマージング・カントリーのソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とします。

##### (2) 投資態度

エマージング・カントリーが発行する米ドル建のソブリン債券を中心に投資を行います。（一部、ユーロ建の債券に投資する場合があります。）

グローバルな視点からのファンダメンタルズ分析・クレジットリスク分析に基づく分散投

資を基本とし、アクティブに運用します。

ポートフォリオの構築にあたっては、原則として以下の債券を中心に投資することを基本とします。

- イ．ブレディ債（エマージング・カントリーの政府が、1989年のブレディプランに基づいて発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券をいいます。）
- ロ．ユーロ債（米ドル建・ユーロ建）。（ブレディ債以外の債券で、エマージング・カントリーの政府または政府関連機関等が、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場において米ドル建またはユーロ建で発行し、流通する債券をいいます。）
- ハ．現地米ドル建債・現地ユーロ建債（エマージング・カントリーの政府または政府関連機関等が、自国市場において米ドル建またはユーロ建で発行し、流通する債券をいいます。）

ポートフォリオの構築にあたっては、原則として以下の範囲内で行います。

- イ．エマージング・カントリー単一国への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- ロ．ユーロ建資産への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
- ハ．ソブリン債券以外への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。

ニ．エマージング・カントリーの同一企業（政府関連機関を含みます。）が発行する債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

ホ．エマージング・カントリーの現地通貨建資産への投資は、行いません。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ただし、米ドル建資産以外の外貨建資産については、実質的に米ドル建となるように為替取引を行う場合があります。

重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、運用者の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向や資金動向、残存期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。

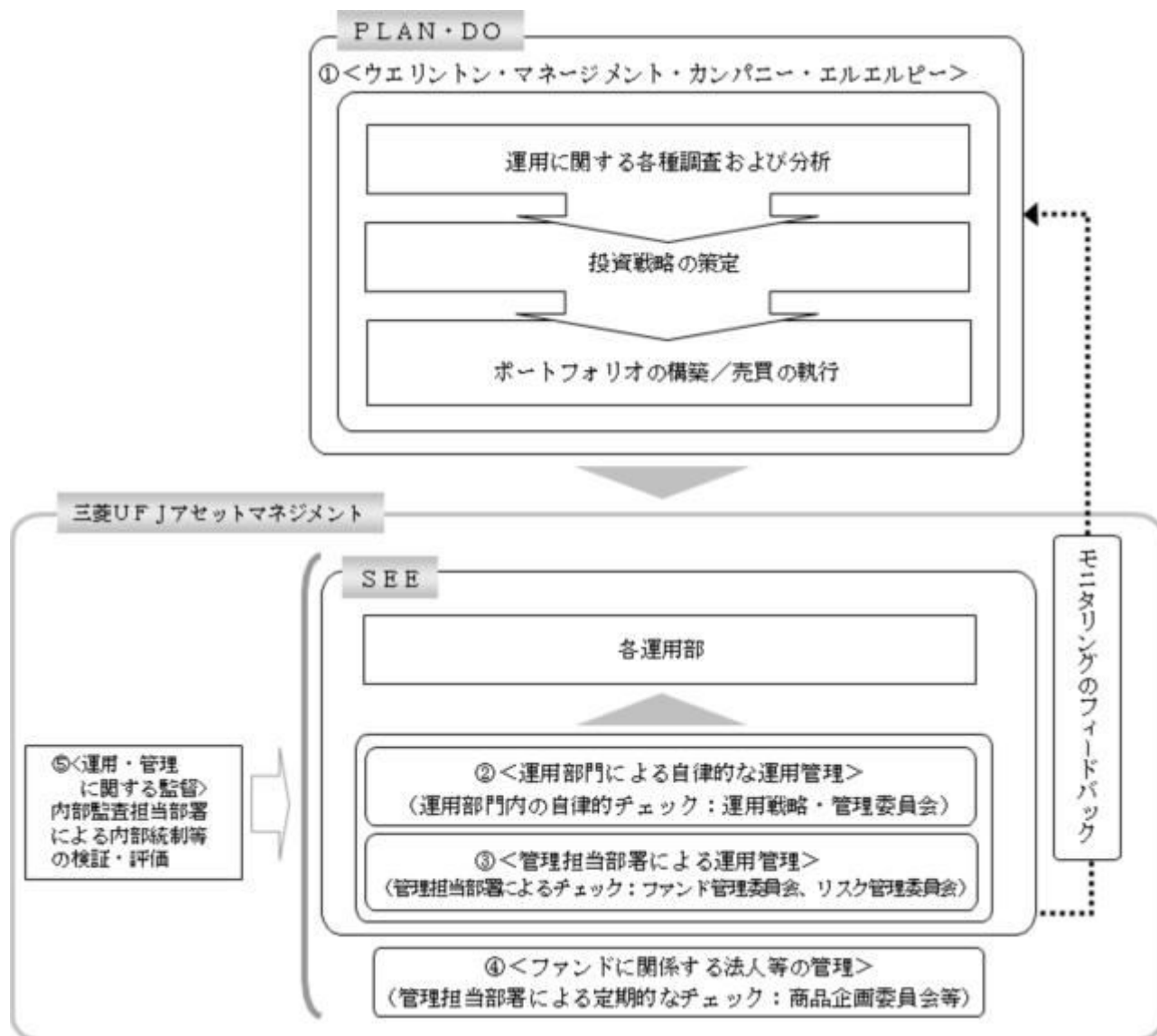
債券等の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図に関する権限を委託します。

### 3．投資制限

- (1) 株式への投資割合は、転換社債の転換請求ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (2) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (3) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (4) 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (5) 有価証券先物取引等は、約款第18条の範囲で行います。
- (6) スワップ取引は、約款第19条の範囲で行います。
- (7) 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
- (8) 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に規定する合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- (9) デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

以上

## (3) 【運用体制】



## 運用の指図に関する権限の委託

当ファンドはマザーファンドの債券等の運用に関する権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（「再委託先」といいます。）に委託しています。再委託先は与えられた運用の指図に関する権限の範囲内で投資戦略を策定し、ポートフォリオの構築を行います。

## 運用部門による自律的な運用管理

委託会社では、運用部の担当ファンドマネジャーが日々再委託先の運用の適切性を確認しているほか、運用部門としても投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

## 管理担当部署による運用管理

委託会社では、運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）が、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。その内容は更に運用部門から再委託先に還元されます。

## ファンドに関係する法人等の管理

再委託先、受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会

社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

#### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

#### （４）【分配方針】

##### 収益分配方針

毎月5日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。

##### a．分配対象収益額の範囲

経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

なお、前期から繰越された分配準備積立金および収益調整金中のその他調整金は、全額分配に使用することができます。

##### b．分配対象収益についての分配方針

委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。

##### c．留保益の運用方針

留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

##### 収益分配金の交付

##### a．「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

##### b．「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約<sup>\*</sup>」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

<sup>\*</sup> 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

##### 収益の分配方式

##### a．信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

（a）配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

（b）売買損益に評価損益を加減した利益金額（「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受



益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

## (5)【投資制限】

### < 信託約款に定められた投資制限 >

#### マザーファンドへの投資

マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。

#### 株式への投資

株式への実質投資は、転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

#### 新株引受権証券等への投資

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

#### 外貨建資産への投資

外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。(当該実質外貨建資産に関する為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を行うことができます。)

#### 株式への投資制限

委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

#### 投資する株式の範囲

委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずるものとして取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

#### 同一銘柄の株式への投資制限

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

#### 先物取引等の運用指図・目的・範囲

a. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。 )および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。 )ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。(以下同じ。)

(a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。 )の時価総額の範囲内とします。

- (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品で運用している額の範囲内とします。
- (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が、取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- b. 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
- (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
- (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等の実需の範囲内とします。
- (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払プレミアム額の合計額が、取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が、取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- c. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
- (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
- (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品で運用している額（以下（b）において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
- (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない

範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が、取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則としてファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下c.において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、前記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。また、信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- d. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- e. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に規定する合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる取引等の指図をしません。

#### 同一銘柄の転換社債等への投資制限

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

#### 有価証券の貸付の指図および範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を、貸付時点において、貸付株式および貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する株式および公社債の額面金額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。
- b. 限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

#### 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認め

られる場合には、制約される場合があります。

外国為替予約取引の指図および範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. 予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当てを目的として、資金の借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとし、資金借入額は当該有価証券等の売却等の代金の受取りの確定している資金の額の範囲内、かつ、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を限度とします。
- c. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・ 同一の法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）  
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはならないものとされています。

### 3【投資リスク】

#### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

#### 金利変動リスク

投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、ファンドの基準価額の変動要因となります。

ファンドは米ドル建債券を中心に投資を行うため、特に米国金利の変動に影響を受けますが、新興国の金利等の影響を受ける場合もあります。

また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

#### 信用リスク（デフォルト・リスク）

債券発行国の債務返済能力等の変化等による格付け（信用度）の変更や変更の可能性などにより債券価格が大きく変動し、ファンドの基準価額も大きく変動する場合があります。

一般的に、新興国が発行する債券は、先進国が発行する債券と比較して、デフォルト（債務不履行および支払遅延）が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合または予想される場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。

#### カントリー・リスク

債券の発行国の政治や経済、社会情勢等の変化（カントリー・リスク）により金融・証券市場が混乱して、債券価格が大きく変動する可能性があります。

新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- a．先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- b．政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- c．海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- d．先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

#### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

一般的に、新興国の債券は、高格付けの債券と比較して市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

#### 為替変動リスク

ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資していますので（ただし、これらに限定されるものではありません。）、為替変動リスクが生じます。これら外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。

また、為替ヘッジを行うにあたり、ヘッジコストが発生する場合があります。円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

#### カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、為替取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基準価額が変動することがあります。

ベンチマークについての留意点

「J.P. Morgan EMBI Global Diversified(円ヘッジあり・円ベース)」をベンチマークとしますが、ファンドがベンチマークを上回る投資成果をあげることが保証するものではありません。

運用指図の権限委託に係る留意点

委託会社は、運用指図の権限委託を受けた者が、法律に違反した場合、マザーファンドの信託約款に違反した場合、故意または重大な過失により信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等には、この委託を中止または委託の内容を変更することができます。また、運用指図の権限委託を受けた者は、この権限の受託を中止することができます。

なお、前記による中止の場合、委託会社は、新たに同等の能力を有すると認められる第三者に運用の指図に関する権限を委託すること、およびマザーファンドの名称を変更することができます。

その他の主な留意点

- a. 受益者によるファンドの一部解約請求額が追加設定額を大きく上回った場合には、解約資金を手当てするために保有債券を大量に売却しなければならないことがあります。その結果、ファンドの基準価額が大きく変動することがあります。
- b. 受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または10億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- c. 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- d. 信託財産の資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はい行えないものとします。  
なお、販売会社によってはスイッチングを取扱う場合があります。その場合の換金についても同様とします。
- e. 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- f. 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

## (2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

\* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

#### 〔再委託先の管理体制〕

リスク管理およびコンプライアンスの機能は、運用部門から独立したコンプライアンス、オペレーション・リスクおよびプロダクト管理部門等によって実施しております。同部門により、全てのファンドについて投資ガイドライン違反やリスク管理指標からの逸脱がないかどうかのチェックを行なっています。

また、このほかに、投資ガイドラインなどに関するチェックの機能としては、コンプライアンス・スクリーニング・システムにより売買執行前および執行後のモニタリングを行いチェックします。

#### 〔委託会社における再委託先に対する確認体制〕

委託会社と再委託先の間で、再委託先がファンド運用コンセプトを維持し、適切に投資リスク管理が図られるよう運用指図権限委託契約として委託内容を定めています。また、委託会社は再委託先に対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。

また、再委託先からの定期的なデ・タ還元を受け、ファンドのリスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

## ■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

### 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

申込価額(発行価格)×3.30%(税抜3.00%)を上限として販売会社が定める手数料率  
申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース(一般コース)と分配金再投資コース(自動けいぞくコース)が



あり、分配金再投資コース（自動けいぞくコース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

#### （２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

ただし、信託財産留保額として、解約の受付日の翌営業日の基準価額の0.5%が差引かれます。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

#### （３）【信託報酬等】

- a．信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.6082%（税抜1.4620%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- b．信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.8000%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.6000%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.0620%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

なお、委託会社の信託報酬には、再委託先への投資顧問報酬が含まれます。

マザーファンドの再委託先が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から、原則として毎年2・8月の5日（休業日の場合は翌営業日）およびマザーファンドの償還時から3ヵ月以内に支払われ、その報酬額は、マザーファンドの計算期間を通じて毎日、マザーファンドの純資産総額に、段階的に定められた年率（上限0.50%）をかけた額とします。

#### （４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

#### （５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

##### １．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

##### ２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は2023年12月末までの制度となります。

2024年1月1日以降、NISAの拡充・恒久化が図られ、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者

の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

#### 収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2023年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり】

#### （1）【投資状況】

2023年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	9,555,944,404	97.39
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		256,243,707	2.61
純資産総額		9,812,188,111	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### （2）【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### a 評価額上位30銘柄

2023年 8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資比率 （%）
日本	親投資信託受益証券	エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド	2,056,722,570	4.4828	9,219,875,937	4.6462	9,555,944,404	97.39

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年 8月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	97.39
合計	97.39

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （3）【運用実績】

### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第53計算期間末日（2013年 9月 5日）	156,576,823,185	158,203,537,427	10,107	10,212
第54計算期間末日（2013年10月 7日）	152,343,423,801	153,885,027,185	10,376	10,481
第55計算期間末日（2013年11月 5日）	150,115,690,223	151,628,640,293	10,418	10,523
第56計算期間末日（2013年12月 5日）	141,356,963,910	142,825,037,536	10,110	10,215
第57計算期間末日（2014年 1月 6日）	136,621,836,583	138,037,672,196	10,132	10,237
第58計算期間末日（2014年 2月 5日）	130,389,880,996	131,759,991,997	9,993	10,098
第59計算期間末日（2014年 3月 5日）	127,452,820,882	128,775,658,022	10,117	10,222
第60計算期間末日（2014年 4月 7日）	122,557,334,451	123,823,657,517	10,162	10,267
第61計算期間末日（2014年 5月 7日）	120,302,429,971	121,543,321,207	10,180	10,285
第62計算期間末日（2014年 6月 5日）	118,593,804,288	119,806,823,819	10,266	10,371
第63計算期間末日（2014年 7月 7日）	115,622,579,010	116,809,415,176	10,229	10,334
第64計算期間末日（2014年 8月 5日）	112,492,422,225	113,269,514,819	10,133	10,203
第65計算期間末日（2014年 9月 5日）	103,174,395,074	103,883,043,885	10,192	10,262
第66計算期間末日（2014年10月 6日）	93,714,423,103	94,374,944,586	9,932	10,002
第67計算期間末日（2014年11月 5日）	89,506,745,636	90,134,354,686	9,983	10,053
第68計算期間末日（2014年12月 5日）	84,208,487,736	84,800,744,158	9,953	10,023

第69計算期間末日	(2015年 1月 5日)	79,148,352,843	79,714,572,073	9,785	9,855
第70計算期間末日	(2015年 2月 5日)	75,983,096,229	76,522,566,524	9,859	9,929
第71計算期間末日	(2015年 3月 5日)	72,515,375,154	73,032,745,789	9,811	9,881
第72計算期間末日	(2015年 4月 6日)	69,147,457,612	69,642,020,194	9,787	9,857
第73計算期間末日	(2015年 5月 7日)	64,956,260,682	65,424,300,066	9,715	9,785
第74計算期間末日	(2015年 6月 5日)	61,600,872,783	62,053,416,477	9,528	9,598
第75計算期間末日	(2015年 7月 6日)	58,828,209,874	59,266,552,001	9,394	9,464
第76計算期間末日	(2015年 8月 5日)	56,670,975,674	57,097,505,555	9,301	9,371
第77計算期間末日	(2015年 9月 7日)	53,610,710,937	54,021,560,392	9,134	9,204
第78計算期間末日	(2015年10月 5日)	51,255,090,896	51,653,195,772	9,012	9,082
第79計算期間末日	(2015年11月 5日)	50,965,766,066	51,355,302,709	9,159	9,229
第80計算期間末日	(2015年12月 7日)	48,209,651,541	48,585,339,577	8,983	9,053
第81計算期間末日	(2016年 1月 5日)	46,149,438,288	46,515,501,665	8,825	8,895
第82計算期間末日	(2016年 2月 5日)	44,779,956,361	44,984,991,165	8,736	8,776
第83計算期間末日	(2016年 3月 7日)	44,478,313,117	44,677,389,188	8,937	8,977
第84計算期間末日	(2016年 4月 5日)	43,747,678,209	43,941,117,730	9,046	9,086
第85計算期間末日	(2016年 5月 6日)	42,589,524,168	42,776,755,167	9,099	9,139
第86計算期間末日	(2016年 6月 6日)	41,310,749,166	41,491,950,165	9,119	9,159
第87計算期間末日	(2016年 7月 5日)	40,662,314,414	40,837,297,633	9,295	9,335
第88計算期間末日	(2016年 8月 5日)	39,492,494,729	39,660,530,479	9,401	9,441
第89計算期間末日	(2016年 9月 5日)	38,881,407,809	39,045,098,516	9,501	9,541
第90計算期間末日	(2016年10月 5日)	38,065,486,703	38,225,110,146	9,539	9,579
第91計算期間末日	(2016年11月 7日)	36,507,050,463	36,663,043,785	9,361	9,401
第92計算期間末日	(2016年12月 5日)	34,087,183,850	34,239,460,032	8,954	8,994
第93計算期間末日	(2017年 1月 5日)	33,488,383,728	33,635,478,267	9,107	9,147
第94計算期間末日	(2017年 2月 6日)	32,970,850,118	33,114,934,525	9,153	9,193
第95計算期間末日	(2017年 3月 6日)	32,358,674,348	32,499,505,821	9,191	9,231
第96計算期間末日	(2017年 4月 5日)	31,799,829,960	31,937,992,850	9,206	9,246
第97計算期間末日	(2017年 5月 8日)	31,634,735,534	31,771,098,912	9,280	9,320
第98計算期間末日	(2017年 6月 5日)	31,239,468,184	31,373,354,396	9,333	9,373
第99計算期間末日	(2017年 7月 5日)	30,425,470,924	30,557,334,044	9,229	9,269
第100計算期間末日	(2017年 8月 7日)	30,361,385,222	30,491,830,050	9,310	9,350
第101計算期間末日	(2017年 9月 5日)	30,291,147,051	30,420,308,688	9,381	9,421
第102計算期間末日	(2017年10月 5日)	29,856,072,252	29,983,881,604	9,344	9,384
第103計算期間末日	(2017年11月 6日)	29,405,863,898	29,532,422,843	9,294	9,334
第104計算期間末日	(2017年12月 5日)	28,860,362,410	28,985,354,013	9,236	9,276
第105計算期間末日	(2018年 1月 5日)	28,659,966,096	28,783,725,111	9,263	9,303
第106計算期間末日	(2018年 2月 5日)	28,084,925,778	28,207,782,593	9,144	9,184
第107計算期間末日	(2018年 3月 5日)	27,235,627,222	27,357,503,263	8,939	8,979
第108計算期間末日	(2018年 4月 5日)	26,824,283,614	26,944,878,206	8,897	8,937
第109計算期間末日	(2018年 5月 7日)	25,720,729,235	25,840,349,249	8,601	8,641
第110計算期間末日	(2018年 6月 5日)	25,287,400,346	25,405,391,801	8,573	8,613

第111計算期間末日	(2018年 7月 5日)	24,468,092,140	24,583,945,538	8,448	8,488
第112計算期間末日	(2018年 8月 6日)	24,435,425,604	24,550,018,509	8,529	8,569
第113計算期間末日	(2018年 9月 5日)	23,421,083,887	23,533,966,854	8,299	8,339
第114計算期間末日	(2018年10月 5日)	23,307,654,111	23,419,227,465	8,356	8,396
第115計算期間末日	(2018年11月 5日)	22,540,823,735	22,650,783,043	8,200	8,240
第116計算期間末日	(2018年12月 5日)	21,977,561,831	22,086,146,778	8,096	8,136
第117計算期間末日	(2019年 1月 7日)	21,774,989,461	21,882,335,210	8,114	8,154
第118計算期間末日	(2019年 2月 5日)	22,101,121,471	22,207,435,774	8,315	8,355
第119計算期間末日	(2019年 3月 5日)	21,922,244,991	22,027,922,921	8,298	8,338
第120計算期間末日	(2019年 4月 5日)	21,849,857,209	21,954,254,810	8,372	8,412
第121計算期間末日	(2019年 5月 7日)	21,378,196,589	21,480,845,628	8,331	8,371
第122計算期間末日	(2019年 6月 5日)	21,111,676,456	21,213,782,167	8,271	8,311
第123計算期間末日	(2019年 7月 5日)	21,623,904,309	21,725,581,665	8,507	8,547
第124計算期間末日	(2019年 8月 5日)	21,371,104,189	21,472,267,046	8,450	8,490
第125計算期間末日	(2019年 9月 5日)	21,380,077,126	21,480,807,278	8,490	8,530
第126計算期間末日	(2019年10月 7日)	21,050,670,848	21,151,369,831	8,362	8,402
第127計算期間末日	(2019年11月 5日)	21,081,242,253	21,182,327,688	8,342	8,382
第128計算期間末日	(2019年12月 5日)	20,804,589,038	20,905,633,424	8,236	8,276
第129計算期間末日	(2020年 1月 6日)	20,992,091,522	21,092,414,212	8,370	8,410
第130計算期間末日	(2020年 2月 5日)	20,863,164,554	20,925,148,443	8,415	8,440
第131計算期間末日	(2020年 3月 5日)	20,565,721,884	20,626,384,696	8,475	8,500
第132計算期間末日	(2020年 4月 6日)	17,179,449,665	17,239,391,052	7,165	7,190
第133計算期間末日	(2020年 5月 7日)	17,615,461,379	17,675,073,926	7,387	7,412
第134計算期間末日	(2020年 6月 5日)	18,648,881,662	18,708,089,430	7,874	7,899
第135計算期間末日	(2020年 7月 6日)	18,902,138,496	18,961,038,953	8,023	8,048
第136計算期間末日	(2020年 8月 5日)	19,232,389,516	19,290,706,640	8,245	8,270
第137計算期間末日	(2020年 9月 7日)	19,170,929,174	19,228,629,901	8,306	8,331
第138計算期間末日	(2020年10月 5日)	18,409,803,264	18,467,182,528	8,021	8,046
第139計算期間末日	(2020年11月 5日)	18,480,434,454	18,537,358,485	8,116	8,141
第140計算期間末日	(2020年12月 7日)	18,725,525,007	18,781,542,387	8,357	8,382
第141計算期間末日	(2021年 1月 5日)	18,609,925,497	18,665,152,517	8,424	8,449
第142計算期間末日	(2021年 2月 5日)	18,049,436,273	18,103,838,091	8,295	8,320
第143計算期間末日	(2021年 3月 5日)	17,089,864,912	17,143,234,967	8,005	8,030
第144計算期間末日	(2021年 4月 5日)	16,796,542,790	16,849,508,284	7,928	7,953
第145計算期間末日	(2021年 5月 6日)	16,902,239,805	16,954,703,195	8,054	8,079
第146計算期間末日	(2021年 6月 7日)	16,921,362,828	16,973,451,739	8,121	8,146
第147計算期間末日	(2021年 7月 5日)	16,670,021,143	16,721,436,540	8,106	8,131
第148計算期間末日	(2021年 8月 5日)	16,480,253,020	16,530,999,265	8,119	8,144
第149計算期間末日	(2021年 9月 6日)	16,394,183,989	16,444,456,861	8,153	8,178
第150計算期間末日	(2021年10月 5日)	15,703,517,004	15,753,169,784	7,907	7,932
第151計算期間末日	(2021年11月 5日)	15,443,762,188	15,492,719,645	7,886	7,911
第152計算期間末日	(2021年12月 6日)	15,019,778,793	15,068,125,757	7,767	7,792

第153計算期間末日	(2022年 1月 5日)	14,731,856,416	14,779,637,154	7,708	7,733
第154計算期間末日	(2022年 2月 7日)	14,110,060,141	14,157,213,593	7,481	7,506
第155計算期間末日	(2022年 3月 7日)	12,701,549,954	12,748,243,454	6,800	6,825
第156計算期間末日	(2022年 4月 5日)	12,898,343,109	12,944,820,010	6,938	6,963
第157計算期間末日	(2022年 5月 6日)	12,174,653,170	12,221,681,993	6,472	6,497
第158計算期間末日	(2022年 6月 6日)	12,120,209,642	12,166,886,061	6,492	6,517
第159計算期間末日	(2022年 7月 5日)	11,349,566,467	11,396,036,611	6,106	6,131
第160計算期間末日	(2022年 8月 5日)	11,433,690,814	11,479,798,541	6,199	6,224
第161計算期間末日	(2022年 9月 5日)	11,014,348,872	11,060,282,851	5,995	6,020
第162計算期間末日	(2022年10月 5日)	10,431,511,342	10,477,309,435	5,694	5,719
第163計算期間末日	(2022年11月 7日)	9,969,815,111	10,014,525,751	5,575	5,600
第164計算期間末日	(2022年12月 5日)	10,683,973,983	10,728,453,029	6,005	6,030
第165計算期間末日	(2023年 1月 5日)	10,579,006,755	10,623,690,891	5,919	5,944
第166計算期間末日	(2023年 2月 6日)	10,882,385,557	10,909,125,462	6,105	6,120
第167計算期間末日	(2023年 3月 6日)	10,315,961,565	10,342,504,759	5,830	5,845
第168計算期間末日	(2023年 4月 5日)	10,389,828,057	10,416,195,800	5,911	5,926
第169計算期間末日	(2023年 5月 8日)	10,214,554,234	10,240,798,647	5,838	5,853
第170計算期間末日	(2023年 6月 5日)	10,002,710,297	10,028,630,244	5,789	5,804
第171計算期間末日	(2023年 7月 5日)	10,041,276,597	10,067,025,893	5,849	5,864
第172計算期間末日	(2023年 8月 7日)	9,928,022,183	9,953,518,697	5,841	5,856
	2022年 8月末日	11,218,269,901		6,106	
	9月末日	10,305,536,055		5,623	
	10月末日	10,033,193,687		5,604	
	11月末日	10,579,967,303		5,943	
	12月末日	10,604,560,015		5,933	
	2023年 1月末日	10,794,606,347		6,052	
	2月末日	10,443,765,211		5,885	
	3月末日	10,322,355,788		5,866	
	4月末日	10,237,208,896		5,850	
	5月末日	9,991,255,692		5,774	
	6月末日	10,046,863,465		5,845	
	7月末日	10,104,262,584		5,924	
	8月末日	9,812,188,111		5,842	

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第53計算期間	105円
第54計算期間	105円
第55計算期間	105円
第56計算期間	105円

第57計算期間	105円
第58計算期間	105円
第59計算期間	105円
第60計算期間	105円
第61計算期間	105円
第62計算期間	105円
第63計算期間	105円
第64計算期間	70円
第65計算期間	70円
第66計算期間	70円
第67計算期間	70円
第68計算期間	70円
第69計算期間	70円
第70計算期間	70円
第71計算期間	70円
第72計算期間	70円
第73計算期間	70円
第74計算期間	70円
第75計算期間	70円
第76計算期間	70円
第77計算期間	70円
第78計算期間	70円
第79計算期間	70円
第80計算期間	70円
第81計算期間	70円
第82計算期間	40円
第83計算期間	40円
第84計算期間	40円
第85計算期間	40円
第86計算期間	40円
第87計算期間	40円
第88計算期間	40円
第89計算期間	40円
第90計算期間	40円
第91計算期間	40円
第92計算期間	40円
第93計算期間	40円
第94計算期間	40円
第95計算期間	40円
第96計算期間	40円
第97計算期間	40円
第98計算期間	40円



第99計算期間	40円
第100計算期間	40円
第101計算期間	40円
第102計算期間	40円
第103計算期間	40円
第104計算期間	40円
第105計算期間	40円
第106計算期間	40円
第107計算期間	40円
第108計算期間	40円
第109計算期間	40円
第110計算期間	40円
第111計算期間	40円
第112計算期間	40円
第113計算期間	40円
第114計算期間	40円
第115計算期間	40円
第116計算期間	40円
第117計算期間	40円
第118計算期間	40円
第119計算期間	40円
第120計算期間	40円
第121計算期間	40円
第122計算期間	40円
第123計算期間	40円
第124計算期間	40円
第125計算期間	40円
第126計算期間	40円
第127計算期間	40円
第128計算期間	40円
第129計算期間	40円
第130計算期間	25円
第131計算期間	25円
第132計算期間	25円
第133計算期間	25円
第134計算期間	25円
第135計算期間	25円
第136計算期間	25円
第137計算期間	25円
第138計算期間	25円
第139計算期間	25円
第140計算期間	25円

第141計算期間	25円
第142計算期間	25円
第143計算期間	25円
第144計算期間	25円
第145計算期間	25円
第146計算期間	25円
第147計算期間	25円
第148計算期間	25円
第149計算期間	25円
第150計算期間	25円
第151計算期間	25円
第152計算期間	25円
第153計算期間	25円
第154計算期間	25円
第155計算期間	25円
第156計算期間	25円
第157計算期間	25円
第158計算期間	25円
第159計算期間	25円
第160計算期間	25円
第161計算期間	25円
第162計算期間	25円
第163計算期間	25円
第164計算期間	25円
第165計算期間	25円
第166計算期間	15円
第167計算期間	15円
第168計算期間	15円
第169計算期間	15円
第170計算期間	15円
第171計算期間	15円
第172計算期間	15円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第53計算期間	3.11
第54計算期間	3.70
第55計算期間	1.41
第56計算期間	1.94
第57計算期間	1.25

第58計算期間	0.33
第59計算期間	2.29
第60計算期間	1.48
第61計算期間	1.21
第62計算期間	1.87
第63計算期間	0.66
第64計算期間	0.25
第65計算期間	1.27
第66計算期間	1.86
第67計算期間	1.21
第68計算期間	0.40
第69計算期間	0.98
第70計算期間	1.47
第71計算期間	0.22
第72計算期間	0.46
第73計算期間	0.02
第74計算期間	1.20
第75計算期間	0.67
第76計算期間	0.24
第77計算期間	1.04
第78計算期間	0.56
第79計算期間	2.40
第80計算期間	1.15
第81計算期間	0.97
第82計算期間	0.55
第83計算期間	2.75
第84計算期間	1.66
第85計算期間	1.02
第86計算期間	0.65
第87計算期間	2.36
第88計算期間	1.57
第89計算期間	1.48
第90計算期間	0.82
第91計算期間	1.44
第92計算期間	3.92
第93計算期間	2.15
第94計算期間	0.94
第95計算期間	0.85
第96計算期間	0.59
第97計算期間	1.23
第98計算期間	1.00
第99計算期間	0.68

第100計算期間	1.31
第101計算期間	1.19
第102計算期間	0.03
第103計算期間	0.10
第104計算期間	0.19
第105計算期間	0.72
第106計算期間	0.85
第107計算期間	1.80
第108計算期間	0.02
第109計算期間	2.87
第110計算期間	0.13
第111計算期間	0.99
第112計算期間	1.43
第113計算期間	2.22
第114計算期間	1.16
第115計算期間	1.38
第116計算期間	0.78
第117計算期間	0.71
第118計算期間	2.97
第119計算期間	0.27
第120計算期間	1.37
第121計算期間	0.01
第122計算期間	0.24
第123計算期間	3.33
第124計算期間	0.19
第125計算期間	0.94
第126計算期間	1.03
第127計算期間	0.23
第128計算期間	0.79
第129計算期間	2.11
第130計算期間	0.83
第131計算期間	1.01
第132計算期間	15.16
第133計算期間	3.44
第134計算期間	6.93
第135計算期間	2.20
第136計算期間	3.07
第137計算期間	1.04
第138計算期間	3.13
第139計算期間	1.49
第140計算期間	3.27
第141計算期間	1.10

第142計算期間	1.23
第143計算期間	3.19
第144計算期間	0.64
第145計算期間	1.90
第146計算期間	1.14
第147計算期間	0.12
第148計算期間	0.46
第149計算期間	0.72
第150計算期間	2.71
第151計算期間	0.05
第152計算期間	1.19
第153計算期間	0.43
第154計算期間	2.62
第155計算期間	8.76
第156計算期間	2.39
第157計算期間	6.35
第158計算期間	0.69
第159計算期間	5.56
第160計算期間	1.93
第161計算期間	2.88
第162計算期間	4.60
第163計算期間	1.65
第164計算期間	8.16
第165計算期間	1.01
第166計算期間	3.39
第167計算期間	4.25
第168計算期間	1.64
第169計算期間	0.98
第170計算期間	0.58
第171計算期間	1.29
第172計算期間	0.11

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第53計算期間	3,991,154,041	12,210,515,793	154,925,165,925
第54計算期間	3,402,511,849	11,508,307,786	146,819,369,988
第55計算期間	4,141,163,626	6,870,050,734	144,090,482,880
第56計算期間	4,249,448,398	8,523,395,434	139,816,535,844
第57計算期間	3,166,161,242	8,141,210,041	134,841,487,045

第58計算期間	2,909,011,385	7,263,736,340	130,486,762,090
第59計算期間	1,348,275,969	5,850,548,471	125,984,489,588
第60計算期間	1,763,223,624	7,145,516,408	120,602,196,804
第61計算期間	2,291,412,881	4,713,491,958	118,180,117,727
第62計算期間	2,202,435,599	4,856,883,676	115,525,669,650
第63計算期間	2,585,786,571	5,079,440,352	113,032,015,869
第64計算期間	1,959,965,652	3,978,753,720	111,013,227,801
第65計算期間	707,620,886	10,485,304,249	101,235,544,438
第66計算期間	408,304,251	7,283,636,725	94,360,211,964
第67計算期間	304,198,363	5,005,974,519	89,658,435,808
第68計算期間	819,510,307	5,869,885,767	84,608,060,348
第69計算期間	500,552,972	4,220,151,821	80,888,461,499
第70計算期間	335,953,028	4,157,229,426	77,067,185,101
第71計算期間	271,908,995	3,429,003,263	73,910,090,833
第72計算期間	262,797,734	3,521,091,114	70,651,797,453
第73計算期間	318,462,122	4,107,490,314	66,862,769,261
第74計算期間	385,726,252	2,599,396,327	64,649,099,186
第75計算期間	360,809,421	2,389,604,729	62,620,303,878
第76計算期間	184,480,610	1,871,944,211	60,932,840,277
第77計算期間	257,106,233	2,497,167,188	58,692,779,322
第78計算期間	169,788,586	1,990,442,716	56,872,125,192
第79計算期間	340,638,374	1,564,671,581	55,648,091,985
第80計算期間	178,110,214	2,156,482,656	53,669,719,543
第81計算期間	173,083,517	1,548,034,916	52,294,768,144
第82計算期間	148,941,548	1,185,008,688	51,258,701,004
第83計算期間	85,126,888	1,574,810,011	49,769,017,881
第84計算期間	117,418,129	1,526,555,736	48,359,880,274
第85計算期間	155,522,428	1,707,652,933	46,807,749,769
第86計算期間	156,964,264	1,664,464,100	45,300,249,933
第87計算期間	162,611,944	1,717,056,908	43,745,804,969
第88計算期間	455,638,119	2,192,505,344	42,008,937,744
第89計算期間	384,830,518	1,471,091,508	40,922,676,754
第90計算期間	656,594,383	1,673,410,170	39,905,860,967
第91計算期間	465,154,763	1,372,685,047	38,998,330,683
第92計算期間	251,039,097	1,180,324,140	38,069,045,640
第93計算期間	275,882,894	1,571,293,561	36,773,634,973
第94計算期間	209,966,123	962,499,172	36,021,101,924
第95計算期間	178,899,149	992,132,678	35,207,868,395
第96計算期間	214,167,900	881,313,744	34,540,722,551
第97計算期間	273,346,387	723,224,421	34,090,844,517
第98計算期間	218,371,717	837,663,227	33,471,553,007
第99計算期間	298,497,260	804,270,047	32,965,780,220

第100計算期間	344,063,591	698,636,573	32,611,207,238
第101計算期間	188,639,329	509,437,235	32,290,409,332
第102計算期間	338,642,146	676,713,241	31,952,338,237
第103計算期間	273,577,362	586,179,292	31,639,736,307
第104計算期間	223,307,107	615,142,552	31,247,900,862
第105計算期間	212,251,334	520,398,346	30,939,753,850
第106計算期間	219,150,410	444,700,393	30,714,203,867
第107計算期間	165,014,522	410,208,009	30,469,010,380
第108計算期間	106,358,954	426,721,324	30,148,648,010
第109計算期間	86,719,389	330,363,657	29,905,003,742
第110計算期間	125,382,415	532,522,218	29,497,863,939
第111計算期間	86,324,580	620,838,984	28,963,349,535
第112計算期間	96,520,446	411,643,551	28,648,226,430
第113計算期間	72,446,039	499,930,635	28,220,741,834
第114計算期間	160,603,456	488,006,658	27,893,338,632
第115計算期間	70,931,219	474,442,719	27,489,827,132
第116計算期間	65,395,690	408,986,027	27,146,236,795
第117計算期間	71,511,007	381,310,418	26,836,437,384
第118計算期間	85,571,610	343,433,170	26,578,575,824
第119計算期間	213,716,742	372,809,918	26,419,482,648
第120計算期間	118,974,382	439,056,625	26,099,400,405
第121計算期間	68,501,942	505,642,543	25,662,259,804
第122計算期間	99,959,362	235,791,171	25,526,427,995
第123計算期間	259,766,325	366,855,116	25,419,339,204
第124計算期間	249,257,712	377,882,575	25,290,714,341
第125計算期間	145,051,127	253,227,238	25,182,538,230
第126計算期間	258,136,739	265,929,161	25,174,745,808
第127計算期間	372,281,199	275,668,127	25,271,358,880
第128計算期間	321,786,172	332,048,530	25,261,096,522
第129計算期間	154,006,830	334,430,757	25,080,672,595
第130計算期間	135,553,274	422,669,877	24,793,555,992
第131計算期間	80,517,711	608,948,654	24,265,125,049
第132計算期間	51,428,910	339,999,063	23,976,554,896
第133計算期間	42,129,234	173,665,013	23,845,019,117
第134計算期間	50,039,344	211,951,224	23,683,107,237
第135計算期間	80,937,273	203,861,444	23,560,183,066
第136計算期間	83,307,086	316,640,460	23,326,849,692
第137計算期間	77,172,025	323,730,873	23,080,290,844
第138計算期間	74,756,349	203,341,521	22,951,705,672
第139計算期間	50,804,685	232,897,804	22,769,612,553
第140計算期間	43,658,675	406,318,882	22,406,952,346
第141計算期間	36,196,936	352,341,262	22,090,808,020

第142計算期間	101,725,879	431,806,689	21,760,727,210
第143計算期間	27,440,060	440,144,945	21,348,022,325
第144計算期間	84,813,381	246,638,092	21,186,197,614
第145計算期間	34,735,391	235,576,710	20,985,356,295
第146計算期間	33,590,155	183,381,998	20,835,564,452
第147計算期間	24,216,169	293,621,667	20,566,158,954
第148計算期間	23,275,790	290,936,693	20,298,498,051
第149計算期間	21,507,367	210,856,403	20,109,149,015
第150計算期間	20,088,334	268,125,053	19,861,112,296
第151計算期間	26,760,584	304,890,063	19,582,982,817
第152計算期間	25,522,792	269,719,753	19,338,785,856
第153計算期間	42,318,649	268,809,042	19,112,295,463
第154計算期間	40,094,152	291,008,590	18,861,381,025
第155計算期間	38,033,128	222,013,888	18,677,400,265
第156計算期間	224,228,237	310,868,094	18,590,760,408
第157計算期間	372,752,212	151,983,155	18,811,529,465
第158計算期間	52,932,479	193,894,101	18,670,567,843
第159計算期間	36,655,943	119,166,186	18,588,057,600
第160計算期間	36,046,394	181,012,991	18,443,091,003
第161計算期間	76,006,210	145,505,339	18,373,591,874
第162計算期間	146,413,611	200,767,972	18,319,237,513
第163計算期間	87,041,000	522,022,257	17,884,256,256
第164計算期間	101,485,797	194,123,474	17,791,618,579
第165計算期間	226,557,540	144,521,607	17,873,654,512
第166計算期間	67,251,501	114,302,624	17,826,603,389
第167計算期間	35,079,611	166,220,157	17,695,462,843
第168計算期間	37,181,656	154,148,750	17,578,495,749
第169計算期間	22,026,696	104,246,890	17,496,275,555
第170計算期間	38,434,924	254,745,374	17,279,965,105
第171計算期間	58,831,065	172,598,464	17,166,197,706
第172計算期間	29,438,529	197,959,618	16,997,676,617

(参考)

エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド

投資状況

2023年 8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
国債証券	ハンガリー	3,307,978,360	6.44



サウジアラビア	2,598,888,547	5.06
トルコ	2,287,644,118	4.46
コロンビア	2,239,318,660	4.36
ドミニカ共和国	2,136,763,099	4.16
ルーマニア	1,796,178,928	3.50
ペルー	1,732,169,023	3.37
アラブ首長国連邦	1,462,219,561	2.85
南アフリカ	1,431,277,407	2.79
ヨルダン	1,343,173,512	2.62
メキシコ	1,320,104,974	2.57
アンゴラ共和国	1,221,374,175	2.38
ブルガリア	1,194,314,494	2.33
エジプト	1,024,088,575	1.99
ポーランド	981,540,881	1.91
チリ	901,325,654	1.76
オマーン	901,160,141	1.75
バミューダ	849,257,204	1.65
グアテマラ	829,756,818	1.62
パラグアイ	740,727,159	1.44
ナイジェリア	710,007,139	1.38
パナマ	697,570,940	1.36
セネガル共和国	689,719,542	1.34
コスタリカ	680,506,910	1.33
アルゼンチン	648,612,259	1.26
ブラジル	583,258,922	1.14
インドネシア	574,275,645	1.12
北マケドニア共和国	573,241,455	1.12
ガボン共和国	563,087,489	1.10
セルビア	505,077,276	0.98
コートジボワール	448,355,442	0.87
スリランカ	435,612,358	0.85
エクアドル	377,265,720	0.73
ガーナ	363,388,891	0.71
モンゴル国	346,660,181	0.68
ウクライナ	303,148,368	0.59
モロッコ	256,848,271	0.50
ウルグアイ	237,494,290	0.46
エルサルバドル	167,545,281	0.33
ベナン共和国	160,590,432	0.31
エチオピア連邦	156,806,445	0.31
アゼルバイジャン	139,537,156	0.27
イスラエル	118,911,137	0.23

	ベネズエラ	95,031,034	0.19
	フィリピン	57,277,936	0.11
	クロアチア	42,760,533	0.08
	ロシア		
	小計	40,231,852,342	78.35
特殊債券	サウジアラビア	1,092,440,715	2.13
	カタール	579,039,428	1.13
	南アフリカ	274,479,524	0.53
	ブルガリア	261,196,414	0.51
	パナマ	149,737,492	0.29
	ハンガリー	109,862,540	0.21
	チリ	102,906,494	0.20
	ポーランド	94,315,912	0.18
	トルコ	56,125,722	0.11
	イギリス	11,809,568	0.02
	小計	2,731,913,809	5.32
社債券	イスラエル	1,703,737,363	3.32
	メキシコ	951,196,517	1.85
	コロンビア	569,315,930	1.11
	ケイマン諸島	421,795,261	0.82
	チリ	375,064,284	0.73
	インドネシア	290,500,411	0.57
	カザフスタン	272,594,742	0.53
	モロッコ	270,388,323	0.53
	アラブ首長国連邦	229,625,900	0.45
	ベネズエラ	131,229,120	0.26
	ブラジル	124,824,781	0.24
	バミューダ	24,871,749	0.05
	小計	5,365,144,381	10.45
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		3,019,772,617	5.88
純資産総額		51,348,683,149	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### その他の資産の投資状況

2023年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
債券先物取引	売建	アメリカ	220,202,337	0.43
	売建	ドイツ	1,892,035,670	3.68

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

2023年 8月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ポーランド	国債証券	5.5 POLAND 530404	6,899,000	14,392.49	992,938,186	14,227.29	981,540,881	5.500000	2053/4/4	1.91
サウジアラビア	国債証券	5 SAUDI INTERNATI 530118	7,445,000	13,042.56	971,018,628	12,966.79	965,378,233	5.000000	2053/1/18	1.88
アラブ首長国連邦	国債証券	3.125 ABU DHABI G 490930	9,102,000	10,298.18	937,340,508	10,228.64	931,011,639	3.125000	2049/9/30	1.81
ペルー	国債証券	2.783 PERU 310123	7,221,000	12,331.71	890,472,951	12,394.51	895,007,660	2.783000	2031/1/23	1.74
イスラエル	社債券	5 ISRAEL ELEC 241112	6,130,000	14,445.95	885,536,748	14,443.75	885,402,237	5.000000	2024/11/12	1.72
ブルガリア	国債証券	4.5 BULGARIA 330127	5,212,000	15,785.24	822,726,984	15,820.07	824,542,359	4.500000	2033/1/27	1.61
イスラエル	社債券	4.25 ISRAEL ELEC 280814	5,990,000	13,628.32	816,336,692	13,661.68	818,335,126	4.250000	2028/8/14	1.59
ハンガリー	国債証券	6.25 HUNGARY 320922	5,540,000	14,751.28	817,220,945	14,740.86	816,643,841	6.250000	2032/9/22	1.59
ハンガリー	国債証券	6.75 HUNGARY 520925	5,225,000	14,967.86	782,071,116	14,824.22	774,565,845	6.750000	2052/9/25	1.51
ヨルダン	国債証券	7.5 JORDAN 290113	5,147,000	14,813.71	762,461,913	14,832.86	763,447,673	7.500000	2029/1/13	1.49
ルーマニア	国債証券	7.625 ROMANIA 530117	4,480,000	16,086.42	720,672,056	15,723.07	704,393,939	7.625000	2053/1/17	1.37
コロンビア	国債証券	3.25 COLOMBIA 320422	6,100,000	11,111.96	677,830,072	10,943.32	667,542,839	3.250000	2032/4/22	1.30
オマーン	国債証券	4.75 OMAN 260615	4,537,000	14,276.48	647,724,281	14,289.35	648,307,993	4.750000	2026/6/15	1.26
ハンガリー	国債証券	7.625 HUNGARY 410329	3,938,000	16,236.86	639,407,927	16,156.67	636,250,017	7.625000	2041/3/29	1.24
ペルー	国債証券	3 PERU 340115	5,238,000	11,923.20	624,537,329	11,869.28	621,713,332	3.000000	2034/1/15	1.21
アルゼンチン	国債証券	FRN ARGENTINA 350709	13,421,298	4,468.19	599,689,349	4,379.60	587,799,370	3.625000	2035/7/9	1.14
ブラジル	国債証券	4.75 BRAZIL 500114	5,400,000	10,805.45	583,494,364	10,801.09	583,258,922	4.750000	2050/1/14	1.14
カタール	特殊債券	3.3 QATAR PETROLE 510712	5,655,000	10,375.93	586,758,896	10,239.42	579,039,428	3.300000	2051/7/12	1.13
チリ	国債証券	3.1 CHILE 410507	5,347,000	10,735.65	574,035,651	10,617.73	567,730,262	3.100000	2041/5/7	1.11
アンゴラ共和国	国債証券	8 ANGOLA REP 291126	4,432,000	12,589.63	557,972,528	12,203.09	540,841,157	8.000000	2029/11/26	1.05
アラブ首長国連邦	国債証券	3.9 DUBAI GOVT IN 500909	5,084,000	10,743.09	546,179,082	10,448.62	531,207,922	3.900000	2050/9/9	1.03
サウジアラビア	特殊債券	3.5 SAUDI ARABIAN 290416	3,890,000	13,441.62	522,879,329	13,398.57	521,204,455	3.500000	2029/4/16	1.02
コロンビア	国債証券	3 COLOMBIA 300130	4,320,000	11,701.05	505,485,664	11,607.04	501,424,415	3.000000	2030/1/30	0.98
ルーマニア	国債証券	6 ROMANIA 340525	3,278,000	14,380.49	471,392,631	14,288.71	468,383,940	6.000000	2034/5/25	0.91
トルコ	国債証券	9.375 TURKEY 290314	3,045,000	15,226.51	463,647,250	15,265.69	464,840,330	9.375000	2029/3/14	0.91
南アフリカ	国債証券	5.875 SOUTH AFRIC 300622	3,450,000	13,596.68	469,085,724	13,388.82	461,914,307	5.875000	2030/6/22	0.90

ドミニカ共和国	国債証券	5.5 DOMINICAN 290222	3,220,000	13,867.56	446,535,641	13,699.25	441,116,098	5.500000	2029/2/22	0.86
サウジアラビア	国債証券	4.5 SAUDI INTERNA 461026	3,500,000	12,382.78	433,397,620	12,372.10	433,023,567	4.500000	2046/10/26	0.84
ドミニカ共和国	国債証券	4.875 DOMINICAN 320923	3,425,000	12,573.64	430,647,356	12,466.07	426,962,954	4.875000	2032/9/23	0.83
インドネシア	国債証券	5.65 INDONESIA 530111	2,825,000	14,974.40	423,027,065	14,943.44	422,152,415	5.650000	2053/1/11	0.82

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年 8月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	78.35
特殊債券	5.32
社債券	10.45
合計	94.12

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

2023年 8月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	ULTR10Y 2312	売建	13	アメリカドル	1,505,950.29	220,169,932	1,506,171.94	220,202,337	0.43
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EU BOBL 2309	売建	60	ユーロ	6,938,194.05	1,109,000,937	6,940,200	1,109,321,568	2.16
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-B 2309	売建	24	ユーロ	3,168,240	506,411,482	3,175,920	507,639,053	0.99
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EU BUXL 2309	売建	13	ユーロ	1,714,440	274,036,089	1,720,940	275,075,049	0.54

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

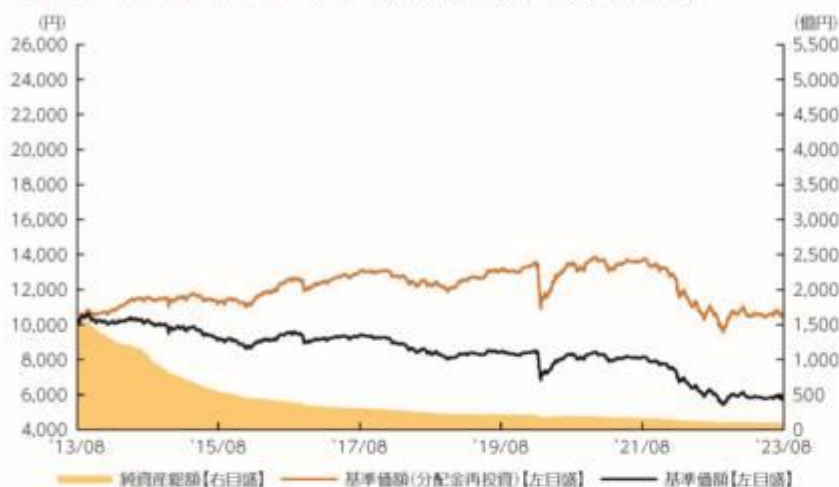
#### 参考情報



## 運用実績

2023年8月31日現在

### ■ 基準価額・純資産の推移 2013年8月30日～2023年8月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■ 基準価額・純資産

基準価額	5,842円
純資産総額	98.1億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

### ■ 分配の推移

2023年 8月	15円
2023年 7月	15円
2023年 6月	15円
2023年 5月	15円
2023年 4月	15円
2023年 3月	15円
直近1年間累計	230円
設定来累計	10,195円

•分配金は1万口当たり、税引前

### ■ 主要な資産の状況

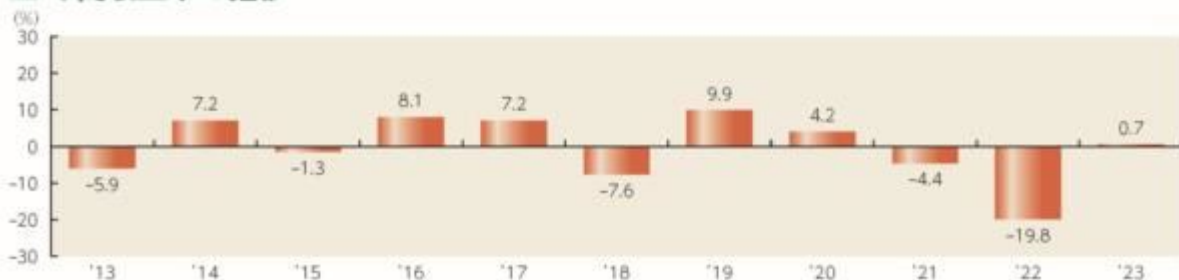
種別構成	比率	組入通貨	比率	組入上位銘柄	種別	国・地域	比率
国債	76.3%	1 円	98.0%	1 5.5 POLAND 530404	国債	ポーランド	1.9%
特殊債	5.2%	その他	2.0%	2 5 SAUDI INTERNATI 530118	国債	サウジアラビア	1.8%
社債	10.2%			3 3.125 ABU DHABI G 490930	国債	アラブ首長国連邦	1.8%
				4 2.783 PERU 310123	国債	ペルー	1.7%
				5 5 ISRAEL ELEC 241112	社債	イスラエル	1.7%
				6 4.5 BULGARIA 330127	国債	ブルガリア	1.6%
				7 4.25 ISRAEL ELEC 280814	社債	イスラエル	1.6%
				8 6.25 HUNGARY 320922	国債	ハンガリー	1.5%
				9 6.75 HUNGARY 520925	国債	ハンガリー	1.5%
				10 7.5 JORDAN 290113	国債	ヨルダン	1.4%
コールローン他 (負債控除後)	8.3%						
合計	100.0%						

#### その他資産の状況 比率

債券先物取引 (売建)	-4.0%
-------------	-------

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 社債には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれています。
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 「国・地域」は、原則として、リスク所在国を記載しています。

### ■ 年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2023年は年初から8月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 1【申込（販売）手続等】

### 申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドンの銀行の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

### 申込単位

販売会社が定める単位

### 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

### 申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

### 申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

### 申込手数料

申込価額（発行価格）×3.30%（税抜 3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

### 申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

### 申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

### 取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

### その他

販売会社によっては、「エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）」、「エマージング・ソブリン・オープン（1年決算型）」、「エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）」または「エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）為替ヘッジあり」からの乗換え（以下「スイッチング」といいます。）による取得申込みを取扱う場合があります。その場合の申込手数料は販売会社が定めるものとします。ただし、スイッチングにより解約をするファンドは、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

## 2【換金（解約）手続等】

### 解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドンの銀行の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

### 解約単位

販売会社が定める単位

### 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額

### 信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.5%をかけた額

### 解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

### 解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

### 支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払いま

す。

#### 解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

#### 解約請求受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約請求を取消することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとします。

ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える解約は行えないものとします。また、市況動向等により、これ以外にも大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

#### その他

販売会社によっては、スイッチングによる解約を取扱う場合があります。その場合の換金についても同様とします。くわしくは、販売会社にご確認ください。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

### 3【資産管理等の概要】

#### （1）【資産の評価】

##### 基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

##### （資産の評価方法）

##### ・株式 / 上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

##### ・転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

##### ・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品



取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

### 基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

### 基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

### （２）【保管】

該当事項はありません。

### （３）【信託期間】

2033年8月5日まで（2009年3月18日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたとときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

### （４）【計算期間】

毎月6日から翌月5日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

### （５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または10億口を下ることとなっ

#### た場合

- ・ 信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

#### 信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

#### ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

#### 反対受益者の受益権買取請求の不適用

ファンドは、受益者が自己に帰属する受益権につき、一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律に定める反対受益者の受益権買取請求の規定の適用を受けません。

#### 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

委託会社と再委託先との間で締結された契約の有効期間は、1年間とします。ただし、相手方に対し90日以上の上記の事前の書面による意思表示の通知がないときは、1年毎に自動延長する

ものとしします。

#### 運用報告書

委託会社は、6ヵ月毎（毎年2月および8月の決算日を基準とします。）および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

#### 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとしします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

#### 信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

#### 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

### （1）収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

#### 分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

#### 分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額

により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日以内)から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金(解約)請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」を参照してください。

### 第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2023年2月7日から2023年8月7日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [ 2023年 2月 6日現在 ]	当期 [ 2023年 8月 7日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	160,197,880	492,512,895
親投資信託受益証券	11,025,390,677	9,581,149,117
未収入金	435,404	107,477,755
流動資産合計	11,186,023,961	10,181,139,767
資産合計	11,186,023,961	10,181,139,767
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	256,497,640	171,034,900
未払金	-	20,174,760
未払収益分配金	26,739,905	25,496,514
未払解約金	4,072,741	20,733,114
未払受託者報酬	726,151	697,200
未払委託者報酬	15,560,394	14,940,014
未払利息	90	1,253
その他未払費用	41,483	39,829
流動負債合計	303,638,404	253,117,584
負債合計	303,638,404	253,117,584
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	17,826,603,389	16,997,676,617
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,944,217,832	7,069,654,434
（分配準備積立金）	18,272,475	64,017,822
元本等合計	10,882,385,557	9,928,022,183
純資産合計	10,882,385,557	9,928,022,183
負債純資産合計	11,186,023,961	10,181,139,767

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自 2022年 8月 6日 至 2023年 2月 6日		自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	
営業収益				
受取利息		610		1,446
有価証券売買等損益		441,768,688		728,101,119
為替差損益		301,557,047		956,698,607
営業収益合計		140,212,251		228,596,042
営業費用				
支払利息		106,856		123,759
受託者報酬		4,167,798		3,911,674
委託者報酬		89,309,972		83,821,645
その他費用		317,901		229,403
営業費用合計		93,902,527		88,086,481
営業利益又は営業損失( )		46,309,724		316,682,523
経常利益又は経常損失( )		46,309,724		316,682,523
当期純利益又は当期純損失( )		46,309,724		316,682,523
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		8,674,356		5,302,732
期首剰余金又は期首欠損金( )		7,009,400,189		6,944,217,832
剰余金増加額又は欠損金減少額		552,181,748		433,623,388
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		552,181,748		433,623,388
剰余金減少額又は欠損金増加額		289,637,672		91,359,092
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		289,637,672		91,359,092
分配金		252,345,799		156,321,107
期末剰余金又は期末欠損金( )		6,944,217,832		7,069,654,434

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。 ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年2月5日および8月5日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間および当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は2023年 2月 7日から2023年 8月 7日までとなっております。

## (重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	前期 [2023年 2月 6日現在]	当期 [2023年 8月 7日現在]
1. 期首元本額	18,443,091,003円	17,826,603,389円
期中追加設定元本額	704,755,659円	220,992,481円
期中一部解約元本額	1,321,243,273円	1,049,919,253円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	6,944,217,832円	7,069,654,434円
3. 受益権の総数	17,826,603,389口	16,997,676,617口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022年 8月 6日 至 2023年 2月 6日	当期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日
1. 運用に係る権限を委託するための費用 「エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の55以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	1. 運用に係る権限を委託するための費用 「エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の55以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。



前期 自 2022年 8月 6日 至 2023年 2月 6日			当期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日		
2. 分配金の計算過程			2. 分配金の計算過程		
第161期 2022年 8月 6日 2022年 9月 5日			第167期 2023年 2月 7日 2023年 3月 6日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,189,362円	費用控除後の配当等収益額	A	27,464,049円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	377,332,230円	収益調整金額	C	284,549,548円
分配準備積立金額	D	808,414円	分配準備積立金額	D	18,487,341円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	392,330,006円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	330,500,938円
当ファンドの期末残存口数	F	18,373,591,874口	当ファンドの期末残存口数	F	17,695,462,843口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	213円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	186円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	45,933,979円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	26,543,194円
第162期 2022年 9月 6日 2022年10月 5日			第168期 2023年 3月 7日 2023年 4月 5日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,649,433円	費用控除後の配当等収益額	A	41,225,241円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	345,249,979円	収益調整金額	C	282,750,491円
分配準備積立金額	D	518,392円	分配準備積立金額	D	19,306,904円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	375,417,804円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	343,282,636円
当ファンドの期末残存口数	F	18,319,237,513口	当ファンドの期末残存口数	F	17,578,495,749口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	204円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	195円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	45,798,093円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	26,367,743円
第163期 2022年10月 6日 2022年11月 7日			第169期 2023年 4月 6日 2023年 5月 8日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,944,345円	費用控除後の配当等収益額	A	32,954,924円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	321,048,753円	収益調整金額	C	281,488,774円
分配準備積立金額	D	1,824,846円	分配準備積立金額	D	34,059,371円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	355,817,944円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	348,503,069円
当ファンドの期末残存口数	F	17,884,256,256口	当ファンドの期末残存口数	F	17,496,275,555口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	198円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	199円

前期 自 2022年 8月 6日 至 2023年 2月 6日			当期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日		
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	44,710,640円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	26,244,413円
第164期 2022年11月 8日 2022年12月 5日			第170期 2023年 5月 9日 2023年 6月 5日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	39,834,253円	費用控除後の配当等収益額	A	27,862,135円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	308,783,772円	収益調整金額	C	278,136,068円
分配準備積立金額	D	817,330円	分配準備積立金額	D	40,413,066円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	349,435,355円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	346,411,269円
当ファンドの期末残存口数	F	17,791,618,579口	当ファンドの期末残存口数	F	17,279,965,105口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	196円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	200円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	44,479,046円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	25,919,947円
第165期 2022年12月 6日 2023年 1月 5日			第171期 2023年 6月 6日 2023年 7月 5日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,943,743円	費用控除後の配当等収益額	A	39,441,912円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	305,149,093円	収益調整金額	C	276,522,918円
分配準備積立金額	D	1,633,913円	分配準備積立金額	D	42,047,192円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	333,726,749円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	358,012,022円
当ファンドの期末残存口数	F	17,873,654,512口	当ファンドの期末残存口数	F	17,166,197,706口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	186円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	208円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	44,684,136円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	25,749,296円
第166期 2023年 1月 6日 2023年 2月 6日			第172期 2023年 7月 6日 2023年 8月 7日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	43,246,862円	費用控除後の配当等収益額	A	34,238,596円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	286,598,870円	収益調整金額	C	273,930,383円
分配準備積立金額	D	1,765,518円	分配準備積立金額	D	55,275,740円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	331,611,250円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	363,444,719円
当ファンドの期末残存口数	F	17,826,603,389口	当ファンドの期末残存口数	F	16,997,676,617口

前期 自 2022年 8月 6日 至 2023年 2月 6日			当期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日		
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	186円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	213円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	26,739,905円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	25,496,514円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2022年 8月 6日 至 2023年 2月 6日	当期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [ 2023年 2月 6日現在 ]	当期 [ 2023年 8月 7日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引            デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券            同左</p> <p>(2) デリバティブ取引            同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	前期 [ 2023年 2月 6日現在 ]	当期 [ 2023年 8月 7日現在 ]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	451,150,630	98,752,698
合計	451,150,630	98,752,698

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

前期 [ 2023年 2月 6日現在 ]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				

	アメリカドル	10,496,431,300		10,752,928,940	256,497,640
	合計	10,496,431,300		10,752,928,940	256,497,640

当期 [ 2023年 8月 7日現在 ]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	9,239,371,850		9,410,406,750	171,034,900
	合計	9,239,371,850		9,410,406,750	171,034,900

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [ 2023年 2月 6日現在 ]	当期 [ 2023年 8月 7日現在 ]
1口当たり純資産額	0.6105円	0.5841円
(1万口当たり純資産額)	(6,105円)	(5,841円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド	2,137,504,265	9,581,149,117	
合計		2,137,504,265	9,581,149,117	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。  
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

[ 2023年 8月 7日現在 ]

資産の部	
流動資産	
預金	1,321,547,924
コール・ローン	408,072,404
国債証券	38,474,212,693
特殊債券	2,946,740,227
社債券	5,184,157,528
派生商品評価勘定	64,875,531
未収入金	268,511,051
未収利息	580,954,654
前払費用	134,260,501
差入委託証拠金	1,250,760,982
流動資産合計	50,634,093,495
資産合計	50,634,093,495
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	104,971,216
未払金	655,120,666
未払解約金	209,201,245
未払利息	1,038
流動負債合計	969,294,165
負債合計	969,294,165
純資産の部	
元本等	
元本	11,079,921,676

[ 2023年 8月 7日現在 ]

剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	38,584,877,654
元本等合計	49,664,799,330
純資産合計	49,664,799,330
負債純資産合計	50,634,093,495

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。なお、アメリカドル建てロシア国債の評価については、「重要な会計上の見積りに関する注記」に記載しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

## 1. アメリカドル建てロシア国債（以下、「当該債券」）の時価の算定

## (1) 当期の財務諸表に計上した金額

当該債券の評価額0円（2022年 6月30日評価額193,648,224円（保有割合0.41%））

## (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当期の財務諸表に計上した金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

2022年 2月24日以降、ロシアのウクライナ侵攻を受けた米欧の経済制裁やそれに対抗措置をロシアが設けたことにより、取引の規制、決済機構やSWIFTからの除外による取引後の受渡が行えない状況となったほか、利金や償還金の受取制限などが掛かり、市場でのロシア国債等の取引が成立しない状況となりました。

2022年 6月 6日に米国OFA（財務省外国資産管理室）規制が更新され、米国人の新規および既存のロシア国債の購入が禁止されることが明確となりました。当ファンドの受託銀行より、制裁違反による処分を受けるリスクを回避する観点から、2022年 6月23日付けで当該債券について取引不可とする旨の通知を受けました。

時価の算定に関する会計基準に基づきますと、組入有価証券に係る時価は秩序ある取引が行われると想定した場合の出口価格である必要があり、上記状況を総合的に勘案した結果、当ファンドが組み入れている当該債券において、2022年 7月 1日付けで評価額をゼロとすることとし、期末日時点においても当該取り扱いを継続しております。

なお、2022年 7月 7日付けで受託銀行より当該債券に係る取引について、条件付取引可に変更する旨の通知を受けておりますが、当ファンドにおいて当該条件を満たすことはできないと判断していることから、実現が困難な状況に変わりありません。

翌期の財務諸表への影響

今後、規制が緩和され、当該債券の取引の再開等の変化があれば、状況を総合的に判断の上、その評価額をゼロから回復させる可能性もあります。

## 2. 当該債券の未収利息および前払費用の算定

## (1) 当期の財務諸表に計上した金額

当該債券の未収利息金額0円（2022年 6月30日未収利息金額14,111,663円（保有割合0.03%））

当該債券の前払費用金額0円（2022年 6月30日前払費用金額406,623円（保有割合0.00%））

## (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当期の財務諸表に計上した金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

当該債券の一部において、本来の利息支払日を相当期間経過しても利息の支払いが行われない状況が発生しており、未収利息の回収可能性が損なわれた状況となっています。上記状況を勘案した結果、2022年 7月1日に当ファンドが組み入れている当該債券に関して、既に計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上しないことといたしました。期末日時点においても当該取り扱いを継続しております。

翌期の財務諸表への影響

今後、利息の受取が確認できた場合は、速やかにファンドに入金処理を行い基準価額に反映させます。また、回収可能性が回復したと認められることとなった場合は、保有期間に応じた未収利息の計上を再開する可能性もあります。

## (貸借対照表に関する注記)

	[2023年 8月 7日現在]
1. 期首	2023年 2月 7日
期首元本額	12,271,442,026円
期中追加設定元本額	617,756,346円
期中一部解約元本額	1,809,276,696円
元本の内訳	
エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）	4,176,930,396円
エマージング・ソブリン・オープン（1年決算型）	2,650,286,507円
エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり	2,137,504,265円
グローバル財産3分法ファンド（毎月決算型）	872,817,138円
エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）	875,500,516円
エマージング・ソブリン・オープン（資産成長型）為替ヘッジあり	366,882,854円
合計	11,079,921,676円
2. 受益権の総数	11,079,921,676口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。



区分	自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、債券先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 2023年 8月 7日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引            デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### （有価証券に関する注記）

#### 売買目的有価証券

	[ 2023年 8月 7日現在 ]
--	-------------------

種類	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	756,292,441
特殊債券	84,293,819
社債券	201,098,106
合計	1,041,684,366

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[ 2023年 8月 7日現在 ]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	1,795,470,785		1,778,968,657	16,502,128
	合計	1,795,470,785		1,778,968,657	16,502,128

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[ 2023年 8月 7日現在 ]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	2,997,770,475		3,029,364,115	31,593,640
	ユーロ	594,453,299		591,038,470	3,414,829
	売建				
	アメリカドル	696,176,789		696,408,697	231,908
	ユーロ	2,997,770,475		3,082,315,191	84,544,716
	合計	7,286,171,038		7,399,126,473	56,597,813

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

( 1口当たり情報 )

	[ 2023年 8月 7日現在 ]
1口当たり純資産額	4,482.4円
(1万口当たり純資産額)	(44,824円)

附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

( 単位 : 円 )

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
アメリカ ドル	国債証券	0 ECUADOR 300731	1,033,779.00	296,290.33	
		2.125 HUNGARY 310922	1,760,000.00	1,361,713.76	
		2.375 MOROCCO 271215	965,000.00	841,962.50	
		2.659 MEXICO 310524	1,060,000.00	875,972.99	
		2.783 PERU 310123	7,221,000.00	6,090,786.26	
		3 ABU DHABI GOVT 510915	2,350,000.00	1,601,233.60	
		3 COLOMBIA 300130	4,320,000.00	3,457,494.28	
		3 PERU 340115	3,050,000.00	2,479,610.35	
		3.1 CHILE 410507	3,523,000.00	2,580,260.45	
		3.1 CHILE 610122	427,000.00	271,252.51	
		3.125 ABU DHABI G 490930	9,102,000.00	6,411,357.78	
		3.125 COLOMBIA 310415	1,525,000.00	1,186,150.90	
		3.16 PANAMA 300123	1,160,000.00	1,010,357.76	
		3.25 CHILE 710921	1,078,000.00	677,989.61	

3.25 COLOMBIA 320422	6,100,000.00	4,636,320.60	
3.25 SAUDI INTERN 511117	2,020,000.00	1,343,704.00	
3.375 GOVT OF BER 500820	3,681,000.00	2,554,245.90	
3.45 SAUDI INTERN 610202	1,174,000.00	781,899.26	
3.5 CHILE 340131	290,000.00	251,878.91	
3.5 MEXICO 340212	1,200,000.00	997,727.66	
3.5 MONGOLIA INTL 270707	585,000.00	503,028.22	
3.55 INDONESIA 320331	360,000.00	322,290.00	
3.55 PERU 510310	1,192,000.00	859,902.27	
3.6 PERU 720115	2,304,000.00	1,509,819.19	
3.625 ROMANIA 320327	356,000.00	302,617.80	
3.717 GOVT OF BER 270125	369,000.00	352,856.25	
3.75 SAUDI INTERN 550121	3,509,000.00	2,544,267.12	
3.771 MEXICO 610524	2,680,000.00	1,764,441.56	
3.8 ISRAEL GOVT 600513	1,138,000.00	823,343.00	
3.875 ARAB REPUB 260216	200,000.00	150,830.00	
3.875 PANAMA 280317	780,000.00	735,485.30	
3.9 DUBAI GOVT IN 500909	5,084,000.00	3,735,835.04	
3.95 PHILIPPINE 400120	468,000.00	392,459.06	
4 CHILE 520131	2,570,000.00	2,052,776.00	
4.125 COLOMBIA 420222	755,000.00	497,307.22	
4.25 TURKEY 250313	435,000.00	417,039.28	
4.25 TURKEY 260414	1,165,000.00	1,072,417.45	
4.3 SOUTH AFRICA 281012	275,000.00	247,568.75	
4.375 RUSSIA 290321	5,400,000.00		
4.5 COLOMBIA 290315	1,970,000.00	1,759,342.02	
4.5 DOMINICAN 300130	2,225,000.00	1,962,603.90	
4.5 GUATEMALA 260503	705,000.00	674,351.02	
4.5 SAUDI INTERNA 461026	3,500,000.00	2,964,416.00	
4.625 SAUDI INTER 471004	385,000.00	328,414.62	
4.65 INDONESIA 320920	745,000.00	725,435.84	
4.7 PARAGUAY 270327	1,735,000.00	1,678,752.53	
4.75 AZERBAIJAN 240318	964,000.00	953,915.59	
4.75 BRAZIL 500114	4,200,000.00	3,121,949.52	
4.75 GOVT OF BERM 290215	1,832,000.00	1,803,329.20	
4.75 INDONESIA 290211	2,290,000.00	2,263,731.57	
4.75 MEXICO 320427	1,660,000.00	1,572,210.13	
4.75 OMAN 260615	4,537,000.00	4,430,398.64	
4.817 QATAR 490314	2,596,000.00	2,435,907.27	
4.85 SOUTH AFRICA 290930	2,225,000.00	1,998,050.00	
4.875 DOMINICAN 320923	3,425,000.00	2,945,604.35	
4.875 GUATEMALA 280213	460,000.00	438,924.29	

4.875 OMAN GOV IN 250201	900,000.00	887,065.20
4.875 POLAND 331004	230,000.00	224,073.59
4.875 SAUDI INTER 330718	1,765,000.00	1,747,794.78
4.95 JORDAN 250707	1,050,000.00	1,024,012.50
4.975 URUGUAY 550420	1,736,000.00	1,659,248.10
5 COLOMBIA 450615	1,290,000.00	913,221.54
5 GOVT OF BERMUDA 320715	1,291,000.00	1,269,053.00
5 MEXICO 510427	1,020,000.00	861,847.58
5 PARAGUAY 260415	1,106,000.00	1,086,843.61
5 SAUDI INTERNATI 530118	7,445,000.00	6,641,714.28
5 SAUDI INTERNATI 530118	1,355,000.00	1,208,800.92
5 SOUTH AFRICA 461012	725,000.00	497,545.75
5.1 RUSSIA 350328	600,000.00	
5.125 MONGOLIA IN 260407	1,005,000.00	952,160.19
5.125 TURKEY 280217	1,070,000.00	967,052.09
5.25 HUNGARY 290616	2,745,000.00	2,675,524.05
5.25 ROMANIA 271125	1,574,000.00	1,537,687.82
5.25 SAUDI INTERN 500116	650,000.00	606,687.90
5.375 GUATEMALA 320424	1,820,000.00	1,733,491.52
5.375 OMAN GOV IN 270308	200,000.00	196,940.00
5.5 DOMINICAN 250127	940,000.00	929,251.99
5.5 DOMINICAN 290222	3,220,000.00	3,054,279.35
5.5 HUNGARY 340616	2,705,000.00	2,601,912.45
5.5 POLAND 530404	7,279,000.00	7,165,753.30
5.625 COLOMBIA 440226	1,585,000.00	1,216,266.80
5.65 INDONESIA 530111	2,825,000.00	2,893,481.98
5.65 SOUTH AFRICA 470927	310,000.00	227,656.25
5.75 JORDAN 270131	270,000.00	261,934.83
5.75 SOUTH AFRICA 490930	1,215,000.00	892,113.75
5.75 TURKEY 470511	2,395,000.00	1,722,460.05
5.8 ARAB REPUBLIC 270930	2,560,000.00	1,804,800.00
5.85 JORDAN 300707	1,704,000.00	1,574,025.69
5.875 ARAB REPUBL 310216	230,000.00	136,674.05
5.875 SOUTH AFRIC 300622	3,450,000.00	3,208,520.69
5.875 SOUTH AFRIC 320420	730,000.00	661,173.41
5.875 TURKEY 310626	1,527,000.00	1,322,047.58
5.95 DOMINICAN 270125	605,000.00	597,485.40
6 DOMINICAN 330222	1,055,000.00	980,371.44
6 ROMANIA 340525	3,278,000.00	3,224,299.80
6 TURKEY 270325	1,465,000.00	1,380,977.85
6.125 GUATEMALA 500601	400,000.00	369,676.20
6.125 HUNGARY 280522	770,000.00	783,035.33
6.125 IVORY COAST 330615	2,530,000.00	2,232,894.51

6.125 JORDAN 260129	595,000.00	588,787.60	
6.125 NIGERIA REP 280928	608,000.00	519,125.60	
6.2 SRI LANKA 270511	980,000.00	445,029.59	
6.25 HUNGARY 320922	3,840,000.00	3,901,559.04	
6.25 SENEGAL 240730	1,065,000.00	1,057,028.47	
6.25 SENEGAL 330523	400,000.00	335,038.00	
6.25 SERBIA 280526	1,855,000.00	1,849,425.71	
6.35 MEXICO 350209	350,000.00	364,542.60	
6.4 DOMINICAN 490605	2,830,000.00	2,431,520.15	
6.4 PANAMA 350214	2,755,000.00	2,840,724.84	
6.5 SERBIA 330926	420,000.00	417,469.50	
6.55 COSTA RICA 340403	2,650,000.00	2,675,175.00	
6.6 GUATEMALA 360613	775,000.00	787,074.89	
6.625 FEDERAL REP 241211	1,622,000.00	1,114,111.25	
6.625 GABONESE RE 310206	3,887,000.00	3,221,444.53	
6.625 ROMANIA 280217	1,806,000.00	1,864,646.23	
6.75 HUNGARY 520925	5,225,000.00	5,349,323.63	
6.75 OMAN GOV INT 271028	625,000.00	646,204.37	
6.75 OMAN GOV INT 480117	915,000.00	891,635.47	
6.825 SRI LANKA 260718	200,000.00	92,043.67	
6.85 DOMINICAN 450127	187,000.00	171,004.88	
6.85 SRI LANKA 240314	985,000.00	447,898.84	
6.85 SRI LANKA 251103	4,169,000.00	1,913,157.26	
6.853 PANAMA 540328	200,000.00	204,909.60	
6.875 DOMINICAN 260129	1,230,000.00	1,244,529.91	
6.875 PAKISTAN 271205	1,347,000.00	715,551.99	
6.876 UKRAINE 310521	845,000.00	234,284.70	
6.95 GABONESE REP 250616	2,920,000.00	2,767,503.00	
7 COSTA RICA 440404	1,084,000.00	1,073,640.13	
7.05 DOMINICAN 310203	150,000.00	150,676.64	
7.1246 ELSALVADOR 500120	690,000.00	421,416.40	
7.143 NIGERIA REP 300223	2,912,000.00	2,509,911.04	
7.158 COSTA RICA 450312	895,000.00	901,423.50	
7.253 UKRAINE 350315	1,495,000.00	414,689.08	
7.3 ARAB REPUBLIC 330930	1,040,000.00	612,716.00	
7.3 SOUTH AFRICA 520420	2,560,000.00	2,223,692.80	
7.375 UKRAINE 340925	1,372,000.00	380,584.56	
7.5 ARAB REPUBLIC 270131	200,000.00	151,996.00	
7.5 COLOMBIA 340202	340,000.00	340,564.87	
7.5 JORDAN 290113	5,147,000.00	5,215,197.75	
7.625 HUNGARY 410329	3,938,000.00	4,373,515.23	
7.625 ROMANIA 530117	4,480,000.00	4,929,357.43	

	7.65 ELSALVADOR 350615	240,000.00	155,206.48
	7.696 NIGERIA REP 380223	870,000.00	678,991.50
	7.75 JORDAN 280115	495,000.00	509,231.25
	7.75 REP GHANA 290407	685,000.00	307,023.16
	7.75 UKRAINE 240901	825,000.00	268,362.60
	7.75 UKRAINE 280901	1,317,000.00	383,792.23
	7.75 UKRAINE 290901	1,310,000.00	380,264.18
	7.875 REP GHANA 350211	1,270,000.00	584,210.16
	7.903 ARAB REPUBL 480221	3,013,000.00	1,633,835.40
	8 ANGOLA REP 291126	4,432,000.00	3,816,501.56
	8 COLOMBIA 330420	765,000.00	796,593.13
	8.25 ANGOLA REP 280509	1,139,000.00	1,029,371.25
	8.25 VENEZUELA 241013	2,030,000.00	177,625.00
	8.375 NIGERIA REP 290324	536,000.00	496,141.96
	8.5 ARAB REPUBLIC 470131	3,301,000.00	1,872,885.06
	8.625 REP GHANA 340407	800,000.00	360,820.00
	8.627 REP GHANA 490616	2,717,000.00	1,192,083.75
	8.65 MONGOLIA INT 280119	942,000.00	968,917.27
	8.7002 ARAB REPUB 490301	1,310,000.00	746,325.34
	8.75 ANGOLA REP 320414	2,185,000.00	1,872,315.57
	8.95 REP GHANA 510326	200,000.00	87,910.00
	9.125 ANGOLA REP 491126	612,000.00	483,991.02
	9.125 TURKEY 300713	2,401,000.00	2,477,351.80
	9.25 VENEZUELA 280507	4,210,000.00	378,900.00
	9.375 ANGOLA REP 480508	1,785,000.00	1,444,332.75
	9.375 TURKEY 290314	3,045,000.00	3,171,321.82
	9.375 TURKEY 330119	1,225,000.00	1,281,614.60
	9.875 TURKEY 280115	1,671,000.00	1,770,873.99
	FRN ARGENTINA 350709	12,641,298.00	3,868,663.57
	FRN ARGENTINA 410709	1,330,000.00	427,761.22
	FRN ECUADOR 350731	1,785,566.00	612,484.02
	FRN ECUADOR 400731	4,817,396.00	1,505,403.63
	<b>国債証券 小計</b>	<b>328,238,039.00</b>	<b>254,512,923.55</b> <b>(36,064,481,267)</b>
<b>特殊債券</b>	2.25 SAUDI ARABIA 301124	2,710,000.00	2,243,880.00
	2.875 SAUDI ARABI 240416	2,944,000.00	2,881,587.20
	3.3 QATAR PETROLE 510712	5,655,000.00	4,013,398.74
	3.5 SAUDI ARABIAN 290416	5,200,000.00	4,781,389.60
	5.125 AEROPUERTO 610811	1,375,000.00	1,101,443.75
	5.125 CODELCO INC 330202	240,000.00	231,697.76
	5.375 BANK GOSPOD 330522	660,000.00	651,413.40
	6.125 MAGYAR EX-I 271204	755,000.00	753,301.25
	6.35 ESKOM HLDG 280810	915,000.00	862,735.20

		7.125 ESKOM HLDG 250211	520,000.00	513,201.52	
		7.625 KONDOR FINA 261108	200,000.00	76,000.00	
		8.25 TRANSNET 280206	520,000.00	511,509.44	
		9.375 TURK IHRACA 260131	375,000.00	381,102.75	
	特殊債券 小計		22,069,000.00	19,002,660.61 (2,692,677,008)	
	社債券	2.625 OOREDOO INT 310408	200,000.00	172,388.60	
		3 MDGH GMTN RSC L 270328	1,360,000.00	1,266,448.32	
		3.5 KAZMUNAYGAS 330414	200,000.00	156,223.60	
		3.75 EMPRESA NAC 260805	2,365,000.00	2,230,448.03	
		3.75 OFFICE CHE 310623	540,000.00	449,618.04	
		3.958 LAMAR FUNDI 250507	3,015,000.00	2,894,381.91	
		4.25 ISRAEL ELEC 280814	5,990,000.00	5,583,698.30	
		4.5 OFFICE CHE 251022	345,000.00	335,401.06	
		4.625 ECOPETROL 311102	1,370,000.00	1,075,851.82	
		4.75 KAZMUNAYGAS 270419	225,000.00	214,413.75	
		5 ISRAEL ELEC 241112	6,130,000.00	6,057,022.90	
		5.125 OFFICE CHE 510623	725,000.00	535,289.25	
		5.25 EMPRESA NAC 291106	355,000.00	341,260.59	
		5.315 FREEPORT IN 320414	695,000.00	650,174.23	
		5.375 ECOPETROL 260626	505,000.00	486,371.61	
		5.5 MDGH GMTN RSC 330428	295,000.00	308,167.32	
		5.625 PERTAMINA P 430520	645,000.00	610,006.04	
		5.75 KAZMUNAYGAS 470419	750,000.00	623,097.75	
		5.95 PETRO MEX 310128	580,000.00	420,247.52	
		6 PERTAMINA PERSE 420503	400,000.00	391,417.35	
		6 PETROLEOS 261115	14,960,000.00	579,700.00	
		6.2 FREEPORT INDO 520414	400,000.00	362,952.00	
		6.25 BANCO BRAS 300418	860,000.00	854,895.98	
		6.375 KAZMUNAYGAS 481024	1,075,000.00	933,986.87	
		6.625 PETRO MEX 380615	1,755,000.00	1,176,165.19	
		6.7 PETRO MEX 320216	2,923,000.00	2,215,695.73	
		6.75 PETRO MEX 470921	1,159,000.00	723,732.79	
		6.875 OFFICE CHE 440425	610,000.00	566,141.61	
	7.69 PETRO MEX 500123	2,991,000.00	2,019,107.45		
	8.625 ECOPETROL 290119	765,000.00	782,903.29		
	8.875 ECOPETROL 330113	1,540,000.00	1,568,235.90		
	社債券 小計		55,728,000.00	36,585,444.80 (5,184,157,528)	
アメリカドル合計			406,035,039.00	310,101,028.96 (43,941,315,803)	
ユーロ	国債証券	0.375 BULGARIA 300923	955,000.00	735,523.81	



	1.75 CROATIA 410304	380,000.00	266,781.66	
	2.75 NORTH MACEDO 250118	1,185,000.00	1,142,920.65	
	3.675 NORTH MACED 260603	2,060,000.00	1,946,720.60	
	4.125 BULGARIA 290923	1,590,000.00	1,577,208.45	
	4.5 BULGARIA 330127	5,212,000.00	5,147,190.84	
	4.625 BULGARIA 340923	396,000.00	392,776.16	
	4.75 SENEGAL 280313	1,585,000.00	1,390,813.72	
	4.875 BENIN INTL 320119	935,000.00	719,772.35	
	4.95 BENIN INTL G 350122	425,000.00	308,550.00	
	5.25 IVORY COAST 300322	130,000.00	113,038.90	
	5.875 IVORY COAST 311017	310,000.00	265,787.80	
	6.625 ROMANIA 290927	480,000.00	501,178.08	
	6.875 IVORY COAST 401017	575,000.00	453,314.47	
	6.96 NORTH MACEDO 270313	475,000.00	489,380.62	
	国債証券 小計	16,693,000.00	15,450,958.11 (2,409,731,426)	
	特殊債券 2.45 BULGARIAN EN 280722	1,930,000.00	1,629,028.08	
	特殊債券 小計	1,930,000.00	1,629,028.08 (254,063,219)	
ユーロ合計		18,623,000.00	17,079,986.19 (2,663,794,645)	
	合計		46,605,110,448 (46,605,110,448)	

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

#### 外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 173銘柄	82.07%	77.38%
	特殊債券 13銘柄	6.13%	5.78%
	社債券 31銘柄	11.80%	11.12%
ユーロ	国債証券 15銘柄	90.46%	5.17%
	特殊債券 1銘柄	9.54%	0.55%

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

【エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり】

## 【純資産額計算書】

2023年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	10,150,774,304
負債総額	338,586,193
純資産総額（ - ）	9,812,188,111
発行済口数	16,794,616,653口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.5842
（10,000口当たり）	（5,842）

（参考）

エマージング・ソブリン・オープン マザーファンド

## 純資産額計算書

2023年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	51,701,946,697
負債総額	353,263,548
純資産総額（ - ）	51,348,683,149
発行済口数	11,051,756,460口
1口当たり純資産価額（ / ）	4.6462
（10,000口当たり）	（46,462）

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## （1）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

## （2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

( 3 ) 譲渡制限の内容

該当事項はありません。

( 4 ) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、

ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとし、

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

( 5 ) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

( 6 ) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額等

2023年10月1日現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

###### (2) 委託会社の機構

###### ・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

###### 管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a)運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、(b)リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a)についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b)についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

###### ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

委託会社は2023年10月1日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

2023年8月31日現在における三菱UFJ国際投信株式会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	862	26,940,171
追加型公社債投資信託	16	1,619,101
単位型株式投資信託	90	409,992
単位型公社債投資信託	49	100,867
合計	1,017	29,070,130

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

（ご参考）2023年8月31日現在におけるエム・ユー投資顧問株式会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	34	231,917
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	11	28,014
単位型公社債投資信託	1	6,638
合計	46	266,570

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 3【委託会社等の経理状況】

### （1）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等

に関する内閣府令(平成19年内閣府令第52号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)		第38期 (2023年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	51,593,362	2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	2	783,790	2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	391,042	1	181,551
器具備品	1	1,079,023	1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	1	810,684	1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056

固定資産合計	27,569,120	24,252,782
資産合計	105,392,950	107,005,691

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	565,222	507,559
未払金		
未払収益分配金	197,334	114,094
未払償還金	7,418	7,418
未払手数料	2 6,423,139	2 6,139,595
その他未払金	2 4,565,457	2 955,697
未払費用	2 4,328,968	2 5,778,896
未払消費税等	1,112,923	439,657
未払法人税等	769,692	2,375,281
賞与引当金	942,287	849,840
役員賞与引当金	149,028	154,872
その他	5,517	5,517
流動負債合計	19,066,990	17,328,431

<b>固定負債</b>		
長期未払金	10,800	-
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
役員退職慰労引当金	117,938	75,667
時効後支払損引当金	250,214	254,296
固定負債合計	1,625,252	1,663,846
負債合計	20,692,243	18,992,277

<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	29,000,498	33,267,700
利益剰余金合計	36,341,088	40,608,289
株主資本合計	83,073,932	87,341,133

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279



純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445
投資顧問料	2,711,169	2,750,601
その他営業収益	13,459	10,412
営業収益合計	82,702,582	86,882,459
営業費用		
支払手数料	2 31,644,834	2 31,461,274
広告宣伝費	720,785	798,894
公告費	500	375
調査費		
調査費	2,430,158	2,849,042
委託調査費	14,557,009	19,236,505
事務委託費	1,450,062	1,751,807
営業雑経費		
通信費	138,868	113,480
印刷費	379,428	367,379
協会費	49,590	58,128
諸会費	17,729	18,447
事務機器関連費	2,172,978	2,238,382
その他営業雑経費	649	-
営業費用合計	53,562,596	58,893,717
一般管理費		
給料		
役員報酬	414,260	416,461
給料・手当	6,496,233	6,565,766
賞与引当金繰入	942,287	849,840
役員賞与引当金繰入	149,028	154,872
福利厚生費	1,282,310	1,279,885
交際費	4,874	8,942
旅費交通費	21,698	75,274
租税公課	430,233	403,955
不動産賃借料	724,961	719,707
退職給付費用	494,615	388,176
固定資産減価償却費	2,249,287	2,418,341
諸経費	379,054	444,313
一般管理費合計	13,588,846	13,725,534

営業利益	15,551,139	14,263,207
------	------------	------------

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,133	47,353
受取利息	2 7,408	2 10,279
投資有価証券償還益	1,089,101	609,102
収益分配金等時効完成分	137,485	94,351
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808
その他	36,211	36,894
営業外収益合計	1,579,148	863,788
営業外費用		
投資有価証券償還損	3,074	32,995
時効後支払損引当金繰入	16,548	31,951
事務過誤費	76,076	2,680
賃貸関連費用	15,780	14,262
その他	7,585	32,394
営業外費用合計	119,066	114,284
経常利益	17,011,221	15,012,711
特別利益		
投資有価証券売却益	605,706	387,113
特別利益合計	605,706	387,113
特別損失		
投資有価証券売却損	28,188	15,828
投資有価証券評価損	36,558	104,554
固定資産除却損	1 13,094	1 32,791
減損損失	-	3 315,350
特別損失合計	77,840	468,524
税引前当期純利益	17,539,087	14,931,300
法人税、住民税及び事業税	2 5,366,608	2 4,860,444
法人税等調整額	22,446	271,471
法人税等合計	5,389,054	4,588,973
当期純利益	12,150,032	10,342,327

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				

会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			6,075,125	6,075,125	6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	954,495	954,495	954,495
当期変動額合計	954,495	954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用し

ております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	5年～47年

### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### (1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

### (2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

## グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

## 2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

## (損益計算書関係)

## 1. 固定資産除却損の内訳

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

## 2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

## 3. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

（株主資本等変動計算書関係）

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提

案しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
1年内	709,808千円	962,809千円
1年超	414,054千円	1,532,728千円
合計	1,123,863千円	2,495,537千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				



その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-
資産計	24,002,056	24,002,056	-

- (注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注2) 市場価格のない株式等  
関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。
- (注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。
- (注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	-	-	-
金銭の信託	10,400,000	-	-	-
未収委託者報酬	16,753,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	-
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	-

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

財務諸表等規則附則（2021年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、表には含めておりま

せん。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類していません。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF(上場投資信託)は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF(上場投資信託)以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類していません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期(2022年3月31日現在)及び第38期(2023年3月31日現在)

関連会社株式(貸借対照表計上額は159,536千円)は、市場価格がないため、記載していません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注) 「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がないため、含めていません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,018,343	15,474,760	456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

### 3. 売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,240	-	14,120
債券	-	-	-
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

#### 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		千円		千円
退職給付債務の期首残高	3,729,235	千円	3,723,521	千円
勤務費用	198,457		196,190	
利息費用	21,549		25,925	
数理計算上の差異の 発生額	46,069		186,130	
退職給付の支払額	179,650		176,727	
過去勤務費用の発生額	-		-	
退職給付債務の期末残高	3,723,521		3,582,778	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 発生額	1,824	103,934
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	115,331	100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	2,583,927	2,425,752
	91,087	42,442
非積立型制度の退職給付 債務	1,048,506	1,114,583
未積立退職給付債務	1,139,593	1,157,025
未認識数理計算上の差異	205,679	281,343
未認識過去勤務費用	288,681	223,319
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
前払年金費用	189,708	118,832
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 費用処理額	3,547	6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る 退職給付費用	343,245	236,091

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2

その他	1.7	2.2
合計	100	100

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

## 3. 確定拠出制度

社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,370千円、当事業年度152,084千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	58,088	36,386
連結納税適用による時価評価	1,149	1,098
その他有価証券評価差額金	717,957	296,702
その他	101	101
繰延税金負債 合計	777,296	334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第37期(2022年3月31日現在)及び第38期(2023年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## （収益認識関係）

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## （セグメント情報等）

## [セグメント情報]

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

第37期（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## （1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## （2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

## （1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)

親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等  投資の助言  役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)  投資助言料 (注3)	5,153,589 千円  499,388 千円	未払手数料  未払費用	836,105 千円  272,264 千円

## 第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等  投資の助言  役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)  投資助言料 (注3)	4,893,312 千円  463,416 千円	未払手数料  未払費用	790,279 千円  253,093 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。  
 2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。  
 3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。  
 4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。  
 5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

## 第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円
-------------	------------------------	---------	---------------	-----	----	-------------------------------	-----------------------	-----------------	-------	-----------------

## 第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

## （1株当たり情報）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327



普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5【その他】

##### 定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### 訴訟事件その他重要事項

委託会社は2023年10月1日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

#### 第2【その他の関係法人の概況】

##### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

###### (1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2023年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

###### (2) 販売会社

名称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
----	-----------------------	-------

株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社りそな銀行	279,928 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
PayPay銀行株式会社	72,216 百万円	銀行業務を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	38,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社青森銀行	19,562 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	36,986 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北都銀行	12,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山形銀行	12,008 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社群馬銀行	48,652 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社常陽銀行	85,113 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉興業銀行	62,120 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社富山銀行	6,730 百万円	銀行業務を営んでいます。
スルガ銀行株式会社	30,043 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社三十三銀行	37,461 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社関西みらい銀行	38,971 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	61,385 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社鳥取銀行	9,061 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社伊予銀行	20,948 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社筑邦銀行	8,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社佐賀銀行	16,062 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十八親和銀行	36,878 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社沖縄銀行	22,725 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社仙台銀行	22,735 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福島銀行	18,682 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大東銀行	14,743 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社栃木銀行	27,408 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社京葉銀行	49,759 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東日本銀行	38,300 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大光銀行	10,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社愛知銀行	18,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社トマト銀行	14,310 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社西京銀行	28,497 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社徳島大正銀行	11,036 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社香川銀行	12,014 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社佐賀共栄銀行	2,679 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	10,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社宮崎太陽銀行	8,752 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社沖縄海邦銀行	4,537 百万円	銀行業務を営んでいます。
岐阜信用金庫	20,481 百万円	金融業務を営んでいます。
岡崎信用金庫	3,064 百万円	金融業務を営んでいます。
京都信用金庫	11,725 百万円	金融業務を営んでいます。
おかやま信用金庫	1,775 百万円	金融業務を営んでいます。
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000 百万円	銀行業務を営んでいます。

アーク証券株式会社	2,619 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
アイザワ証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
auカブコム証券株式会 社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
池田泉州TT証券株式会 社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
今村証券株式会社	857 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
四国アライアンス証券株 式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
臼木証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
PWM日本証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
岡三証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
おきぎん証券株式会社	850 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
木村証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
Jトラストグローバル証 券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
ぐんぎん証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
光世証券株式会社	12,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
岩井コスモ証券株式会社	13,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
寿証券株式会社	305 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。

篠山証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
静岡東海証券株式会社	600 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
荘内証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
新大垣証券株式会社	175 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
ニュース証券株式会社	1,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
スターツ証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
立花証券株式会社	6,695 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
むさし証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
楽天証券株式会社	19,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
東武証券株式会社	420 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
内藤証券株式会社	3,002 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
第四北越証券株式会社	600 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
南都まほろば証券株式会 社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
マネックス証券株式会社	12,200 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
日産証券株式会社	1,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
株式会社証券ジャパン	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。

野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
浜銀TT証券株式会社	3,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
広田証券株式会社	600 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
フィデリティ証券株式会 社	12,657 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
松阪証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
岡三にいがた証券株式会 社	852 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
リテラ・クレア証券株式 会社	3,794 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
三田証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
明和證券株式会社	511 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
山和証券株式会社	585 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。

岐阜信用金庫、岡崎信用金庫、京都信用金庫およびおかやま信用金庫の資本金の額は「出資金」を記載しております。

### (3) 再委託先

名称：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

資本金の額：224,831千米ドル(2022年12月末現在)

(注) ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの資本金の額は「パートナーによる出資金」を記載しています。

事業の内容：投資運用業務を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

### (2) 販売会社

ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

(3) 再委託先

マザーファンドの運用指図等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2023年10月1日現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレス、ファンドの管理番号などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書(交付目論見書)に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
- ・ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
  - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
  - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
  - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
  - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
  - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。(請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。)
  - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書(請求目論見書)に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

# 独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社  
員 業務執 公認会計士 青 木 裕 晃  
行社員指定有限責任社  
員 業務執 公認会計士 伊 藤 鉄 也  
行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



独立監査人の監査報告書

2023年10月11日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジありの2023年2月7日から2023年8月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジありの2023年8月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### 利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。